

笠岡市人口ビジョン



2015 年（平成 27 年）8 月 24 日策定

2018 年（平成 30 年）12 月 3 日改定

岡山県笠岡市

目 次

はじめに	1
第Ⅰ章. 笠岡市人口の現状分析	2
1. 人口の推移	2
2. 人口動態	4
3. 年齢3区分別人口及び人口ピラミッド	6
4. 人口移動	8
5. 昼間人口	12
6. 婚姻と出生	13
7. 笠岡市の将来の人口予測	21
第Ⅱ章. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方と人口の将来展望	26
1. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方	26
2. 笠岡市の人口減少に対応するためのこれまでの取り組み	27
3. 人口の将来展望	28

注1：「笠岡市人口ビジョン」で活用する統計情報について

当該ビジョンの統計情報は、最新の人口動態を把握する観点から、住民登録人口を基本に整理しています。なお、住民登録人口データで集計していない情報、他機関の公表データと比較等する場合には、国勢調査人口を活用しています。

この2種類の人口データの違いは、次のとおりです。

- ・住民登録人口：住民登録上の人口です。毎月集計しています。
- ・国勢調査人口：国勢調査上の人口です。住民登録にかかわらず、現在の居所により集計しています。5年ごとに集計しています。

注2：「笠岡市人口ビジョン」の対象期間

笠岡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

はじめに

笠岡市は、岡山県南西部に位置し、気候が温暖で災害が少なく、海・島・山に囲まれた魅力的な自然と、古くから備中地方南部の交通の要衝である港町・門前町として栄えてきたことなどによる歴史的・伝統的・文化的な地域資源に恵まれるとともに、人口 50 万人規模の倉敷市と福山市に挟まれて山陽本線笠岡駅や山陽自動車道 IC で繋がれているという交通の利便性を有しています。このような、地理的・気象的・利便性に恵まれた環境の中で、笠岡市は、市内の人には「ずっと住みたいまち」、市外の人には「住んでみたいまち」と思っただくような施策を展開してきたところです。

こうしたなか、2014 年 5 月、民間の研究機関である日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、日本の人口減少問題は「待ったなし」の状態にあり、このまま人口移動が収束しない場合、2040 年には全国の自治体の 49.8%、笠岡市を含めた 896 自治体が「消滅可能性都市」となることを公表しました。

そこで、笠岡市は、近い将来起こりうる深刻な問題として再認識し、市長を本部長、部長級の幹部職員をメンバーとする「笠岡市創生総合戦略推進本部」を設置し、検討するとともに、地域住民・産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等で構成する「笠岡市創生総合戦略懇談会」でご意見を頂きながら、この「笠岡市人口ビジョン」及び施策の基本的方向をまとめた「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これらビジョン及び戦略の策定に当たっては、笠岡市が従前から力を入れている教育や子育て支援、定住促進策、産業振興策等に加え、若者が活躍できる社会を作っていくことが必要であるとの基本認識から、笠岡市の 18 歳から 39 歳までの若者意識アンケートの結果を活用するとともに、市役所の女性職員が考える住みやすい笠岡づくりについてアイデアを出し、市役所の若手職員で構成する総合戦略策定メンバーにおいて人口減少対策に資する施策を考え、盛り込んでまいりました。

この「笠岡市人口ビジョン」では、「第Ⅰ章. 笠岡市人口の現状分析」において、本市の人口推移、直近の人口の状況、現状での人口将来予測等について分析を行い、「第Ⅱ章. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方と人口の将来展望」において、本市の定住促進や協働のまちづくりなどの取組みを通して、人口の将来展望についてシミュレーションを行っています。

「笠岡市人口ビジョン」に掲げる人口を確保していくことを目標に、必要な政策を「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記し、将来にわたって笠岡市が「持続可能性都市」として明るい未来を展望し、市民一人ひとりが生き活きと活力あるまち、ずっと住みたいまちとなるよう市民と協働で各種施策に取り組んでまいります。

第Ⅰ章 笠岡市人口の現状分析

1. 人口の推移

笠岡市が合併により現在の市域となった昭和35年以降の人口推移（表1、図1）をみると、合併後の5年間は7万人台で推移していましたが、昭和40年及び41年に急減して以降、昭和40年代後半の団塊ジュニアのベビーブーム及び平成5年から平成8年にかけて大井ハイランド造成によって人口が増加した時期を除き、人口は減少し続けています。平成12年に6万人を割り込み、平成29年3月末には人口が49,996人と現在の市域となった昭和35年以降で初めて5万人を切りました。

一方、世帯数は増加しており、一世帯当たりの平均世帯員数は昭和35年の4.4人から2.2人へと減少しています。

表1. 住民登録人口及び世帯数変動表（各年度3月31日現在）

年度	人口 (左軸)	人口増減数 (右軸)	世帯数 (左軸)	平均 世帯員数
S 27	49,582	0	10,682	4.6
S 28	48,459	△ 1,123	10,557	4.6
S 29	70,691	22,232	15,443	4.6
S 30	71,173	482	15,449	4.6
S 31	71,298	125	15,563	4.6
S 32	70,883	△ 415	15,700	4.5
S 33	70,634	△ 249	15,826	4.5
S 34	73,232	2,598	16,604	4.4
S 35	72,625	△ 607	16,692	4.4
S 36	71,967	△ 658	16,876	4.3
S 37	71,400	△ 567	16,981	4.2
S 38	71,098	△ 302	17,040	4.2
S 39	70,255	△ 843	17,131	4.1
S 40	66,731	△ 3,524	16,853	4.0
S 41	64,412	△ 2,319	16,652	3.9
S 42	64,784	372	17,046	3.8
S 43	64,003	△ 781	17,083	3.7
S 44	63,691	△ 312	17,275	3.7
S 45	63,498	△ 193	17,468	3.6
S 46	64,124	626	17,837	3.6
S 47	64,514	390	18,080	3.6
S 48	64,711	197	18,314	3.5
S 49	64,807	96	18,454	3.5
S 50	64,820	13	18,672	3.5
S 51	64,481	△ 339	18,694	3.4
S 52	64,138	△ 343	18,603	3.4
S 53	63,747	△ 391	18,558	3.4
S 54	63,303	△ 444	18,524	3.4
S 55	62,957	△ 346	18,552	3.4
S 56	62,566	△ 391	18,617	3.4
S 57	62,392	△ 174	18,676	3.3
S 58	62,193	△ 199	18,778	3.3
S 59	61,701	△ 492	18,845	3.3
S 60	61,348	△ 353	18,923	3.2
S 61	61,122	△ 226	19,091	3.2
S 62	61,241	119	19,448	3.1
S 63	60,804	△ 437	19,506	3.1
H 元	60,481	△ 323	19,607	3.1
H 2	60,210	△ 271	19,708	3.1
H 3	60,221	11	19,951	3.0
H 4	60,476	255	20,236	3.0
H 5	60,753	277	20,506	3.0
H 6	60,994	241	20,874	2.9
H 7	61,361	367	21,154	2.9
H 8	61,315	△ 46	21,404	2.9
H 9	61,037	△ 278	21,625	2.8
H 10	60,624	△ 413	21,733	2.8
H 11	60,283	△ 341	21,876	2.8
H 12	59,757	△ 526	21,914	2.7
H 13	59,235	△ 522	21,950	2.7
H 14	58,833	△ 402	22,009	2.7
H 15	58,349	△ 484	22,080	2.6
H 16	57,766	△ 583	22,111	2.6
H 17	57,306	△ 460	22,355	2.6
H 18	56,608	△ 698	22,435	2.5
H 19	55,920	△ 688	22,454	2.5
H 20	55,119	△ 801	22,384	2.5
H 21	54,683	△ 436	22,465	2.4
H 22	53,981	△ 702	22,438	2.4
H 23	53,239	△ 742	22,325	2.4
H 24	52,817	※ △ 422	22,648	2.3
H 25	52,273	△ 544	22,638	2.3
H 26	51,627	△ 646	22,655	2.3
H 27	50,897	△ 730	22,549	2.3
H 28	49,996	△ 901	22,515	2.2
H 29	49,268	△ 728	22,400	2.2

※H24年7月以降住民基本台帳法の改正により外国人住民を含める
資料：「住民登録人口」による

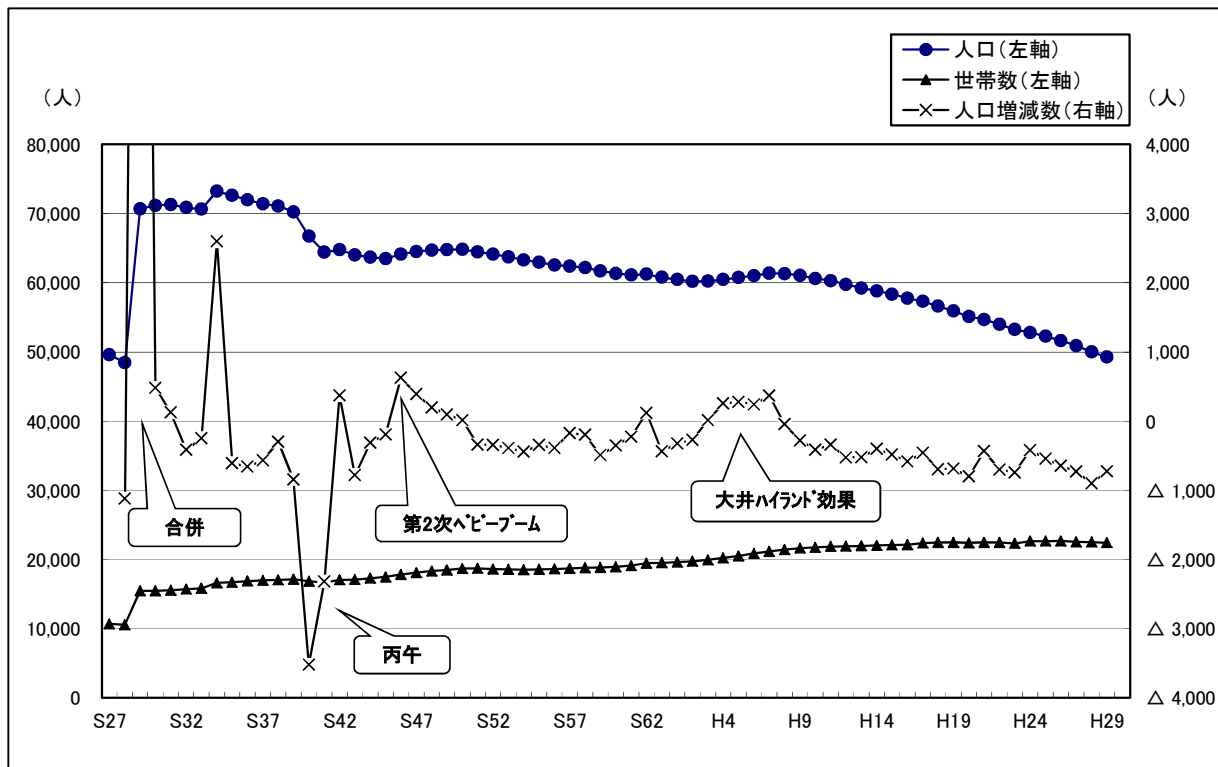


図1. 住民登録人口変動（各年の3月31日現在）

【人口推移の現状分析】

- 人口は、現在の市域となった昭和35年から漸減しており、半世紀で2万4千人減少しています。
- 平成9年以降の人口減少が特に著しい状況にあります。人口6万人台は35年間継続しましたが、5万人台から4万人台へは16年で減少し、人口減少が加速しています。平成28年度の1年間で901人減少しており、現状のまま推移していくと、今後10年程度で3万人台に移行することが考えられます。
- 昭和35年以降の世帯数は増加、一世帯当たりの平均世帯員数は減少しており、単身者の増加や核家族化の影響が見られますが、平成20年頃から世帯数の増加傾向が止まり、人口減少の影響が出てきているものと考えられます。

【現状分析から見えてくる課題等】

- 近年加速化している人口減少問題への対応

2. 人口動態

(1) 自然動態

出生者数と死亡者数の差である自然動態については、平成7年度からの死亡者数は年600人台で推移し、平成22年度には700人を突破しています。一方、出生者数は年度を追うごとに減少し、平成10年度には年500人を割り、平成15年度には年400人を割り、平成27年度には年300人を割っています。

こうした出生者数の減少と死亡者数の増加により、自然動態の減少幅は次第に大きくなってきています。

(2) 社会動態

笠岡市外から笠岡市内への転入者数と、笠岡市内から笠岡市外への転出者数の差である社会動態については、大井ハイランド造成効果により平成8年度までは転入超過となっていました。平成9年度には転出超過に転換しました。その後、社会動態は、年100人台から400人台で減少し続けています。

表2. 自然動態と社会動態推移（各年度3月31日現在）

年 度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口増減	年度末人口
	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減		
H 7	522	651	△ 129	2,227	1,731	496	367	61,361
H 8	510	645	△ 135	2,033	1,944	89	△ 46	61,315
H 9	505	624	△ 119	1,664	1,823	△ 159	△ 278	61,037
H10	479	609	△ 130	1,540	1,823	△ 283	△ 413	60,624
H11	465	658	△ 193	1,793	1,941	△ 148	△ 341	60,283
H12	428	604	△ 176	1,562	1,912	△ 350	△ 526	59,757
H13	411	636	△ 225	1,560	1,857	△ 297	△ 522	59,235
H14	419	674	△ 255	1,588	1,735	△ 147	△ 402	58,833
H15	378	651	△ 273	1,579	1,790	△ 211	△ 484	58,349
H16	393	652	△ 259	1,438	1,762	△ 324	△ 583	57,766
H17	371	686	△ 315	1,508	1,653	△ 145	△ 460	57,306
H18	357	658	△ 301	1,388	1,785	△ 397	△ 698	56,608
H19	367	698	△ 331	1,345	1,702	△ 357	△ 688	55,920
H20	307	687	△ 380	1,253	1,674	△ 421	△ 801	55,119
H21	369	675	△ 306	1,358	1,488	△ 130	△ 436	54,683
H22	322	709	△ 387	1,236	1,551	△ 315	△ 702	53,981
H23	301	769	△ 468	1,231	1,505	△ 274	△ 742	53,239
H24	308	743	△ 435	1,251	1,536	△ 285	※△ 422	52,817
H25	307	730	△ 423	1,416	1,537	△ 121	△ 544	52,273
H26	304	744	△ 440	1,375	1,581	△ 206	△ 646	51,627
H27	286	715	△ 429	1,310	1,611	△ 301	△ 730	50,897
H28	273	774	△ 501	1,240	1,640	△ 400	△ 901	49,996
H29	235	742	△ 507	1,295	1,516	△ 221	△ 728	49,268

※H24年7月以降住民基本台帳法の改正により外国人住民を含める

資料：「住民登録人口」による

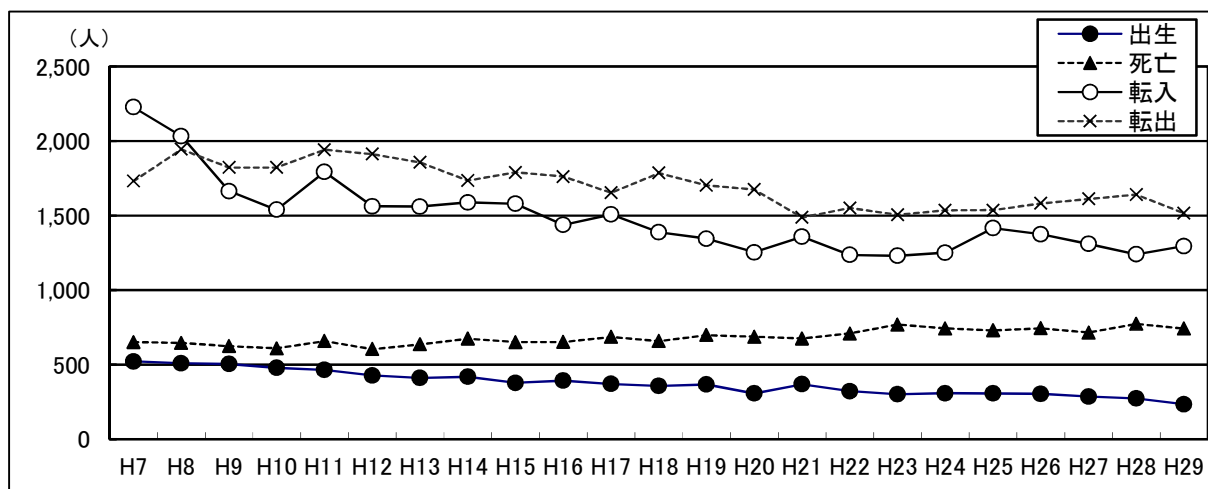


図2. 自然動態と社会動態（出生，死亡，転入，転出）

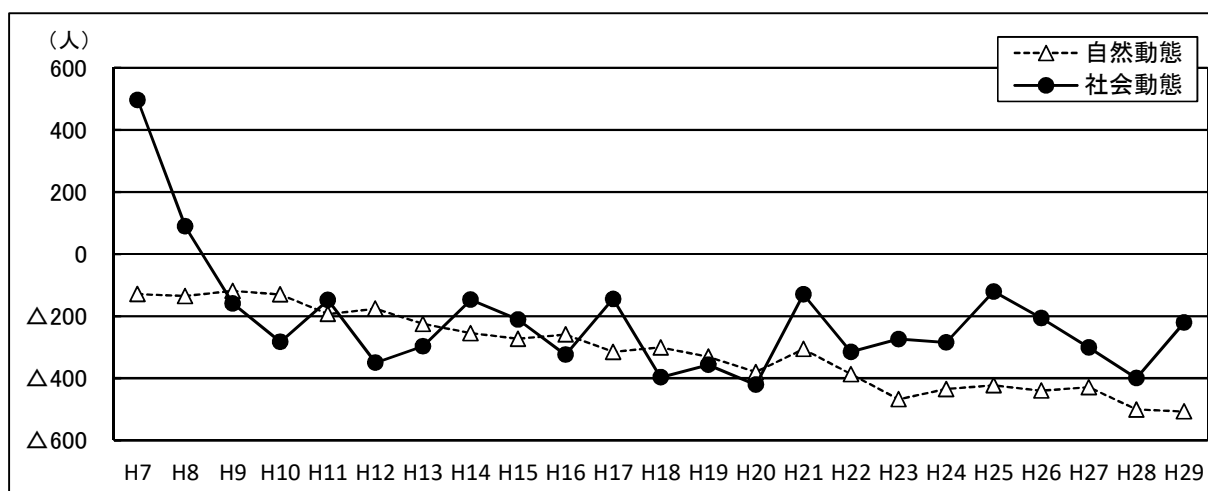


図3. 自然動態と社会動態の増減数

資料：図2及び図3は「住民登録人口」による

【人口動態の現状分析】

○自然動態（出生・死亡）は，死亡者数が増加傾向，出生者数が減少傾向で推移しています。近年では，出生の減少と死亡の増加が顕著であり，平成23年度以降の減少は400人台で推移していましたが，平成28年度に500人を超え，減少幅が拡大しています。

○社会動態（転入・転出）では，転入者数，転出者数ともに平成20年度頃までは減少傾向にありましたが，近年では横ばいの状態です。過去15年間では，平成15～19年度△1,434人，平成20～24年度△1,425人，平成25～29年度△1,249人と，直近5年間で最も少なくなっていますが，平成28年度は1年間で△400人と平成20年度に次ぐ減少幅になるなど，減少傾向は継続しています。

【現状分析から見える課題等】

○出生数が増加するような施策展開，更なる転入促進・転出抑制対策の推進など，自然動態と社会動態の双方の施策が必要

3. 年齢3区分別人口及び人口ピラミッド

平成2年以降の国勢調査における年齢3区分別の人口の推移（表3）をみると、平成2年には、0歳から14歳までの年少人口が全体の17.0%にあたる10,123人、15歳から64歳までの生産年齢人口が63.4%にあたる37,819人、65歳以上の老年人口が19.6%にあたる11,677人でした。その後平成27年には、年少人口が11.0%で5,534人、生産年齢人口が54.3%で27,349人と、ともに大きく減少する一方、老年人口が34.8%で17,519人と増加しています。

表3. 年齢3区分別人口

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
年少人口 (0～14歳)	10,123	9,575	8,610	7,453	6,350	5,534
生産年齢人口 (15～64歳)	37,819	37,330	35,406	33,665	31,057	27,349
老年人口 (65歳以上)	11,677	13,573	15,284	16,154	16,818	17,519
総 数	59,619	60,478	59,300	57,272	54,225	50,402
年少人口割合 (0～14歳)	17.0%	15.8%	14.5%	13.0%	11.7%	11.0%
生産年齢人口割合 (15～64歳)	63.4%	61.7%	59.7%	58.8%	57.3%	54.3%
老年人口割合 (65歳以上)	19.6%	22.4%	25.8%	28.2%	31.0%	34.8%
割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：総務省「国勢調査」による

【人口ピラミッド等の現状分析】

○地域コミュニティや地域経済を維持していくには、一定の労働力を確保していく必要がありますが、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層である生産年齢人口は、平成2年から減少が続き、平成27年には27,349人となっています（就業率も49.4%と5割を下回る状況）。労働力人口は、平成19年以降にいわゆる団塊の世代が定年を迎えたことでさらなる減少がうかがえます。

○5歳階級別の人口ピラミッドを比較してみると、平成2年の樽型の形が、ふくらの部分が次第に上昇し、平成27年には逆三角形に近い形に変わってきていることがうかがえます。

- ・年少人口が平成2年から平成27年にかけて半減し、減少が顕著
- ・一方、老年人口は増加が続いており、平成2年から6千人程度増加
- ・生産年齢人口は減少傾向で、平成27年に3万人を切った

【現状分析から見えてくる課題等】

○年少人口・生産年齢人口の減少、高齢化による地域コミュニティの衰退、それに伴う地域経済停滞のおそれがあり、特に39歳までの年少人口や若者人口の減少を食い止める施策、若者の地元定着、転入促進・転出抑制策等の推進が必要

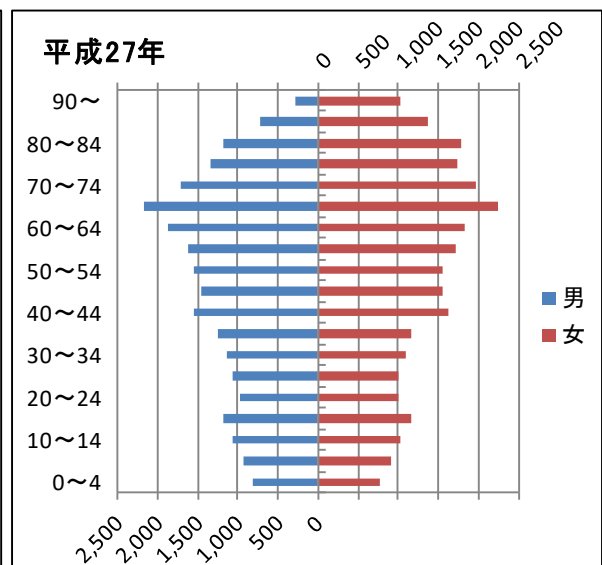
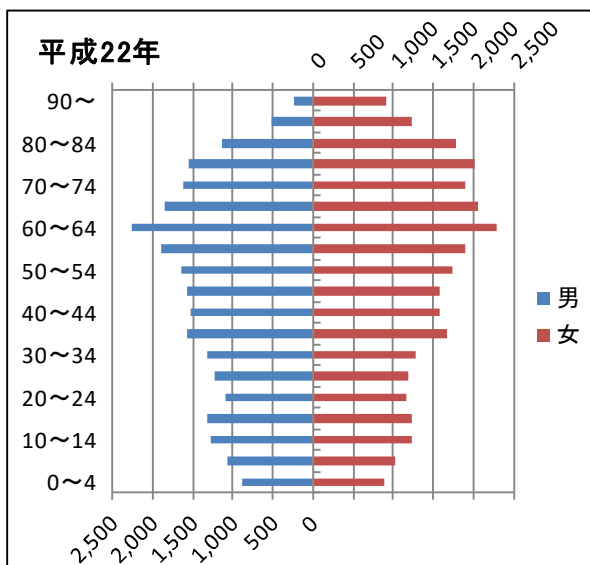
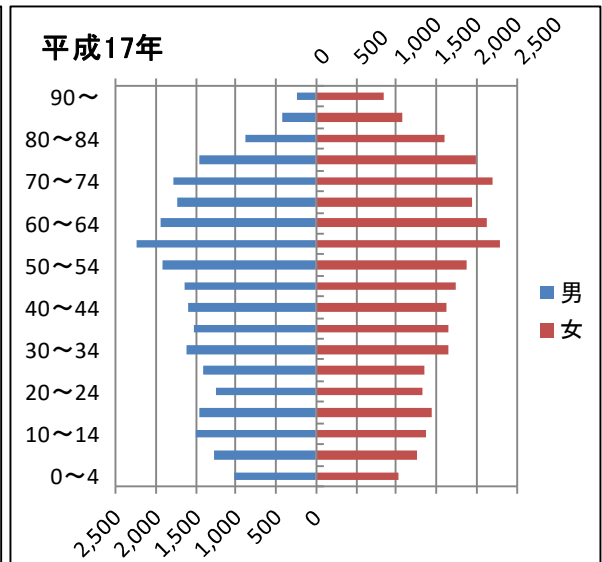
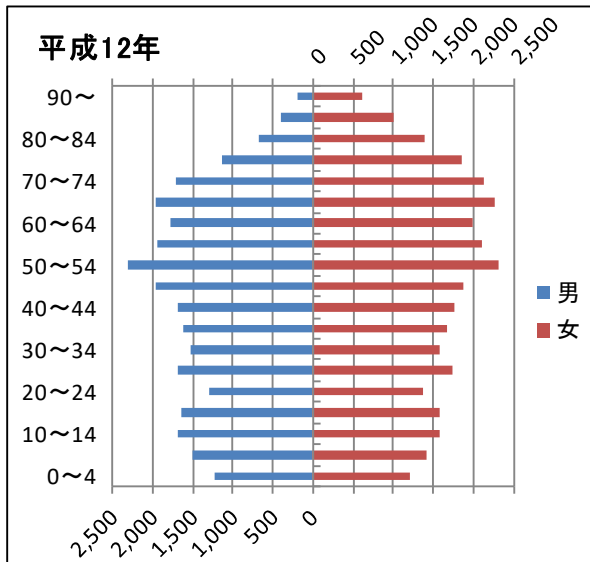
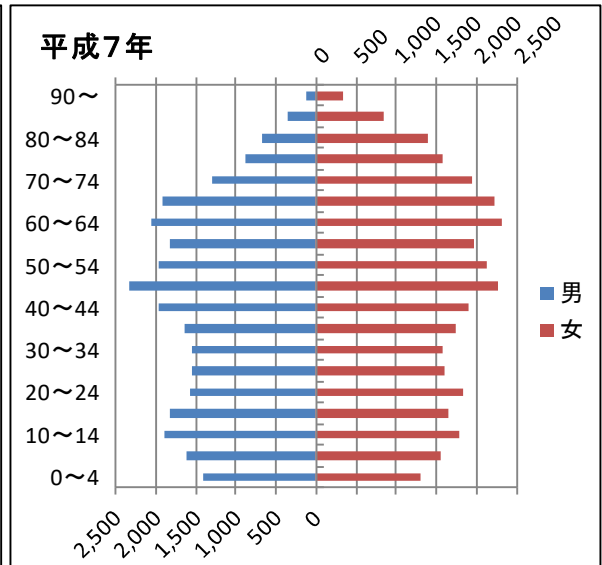
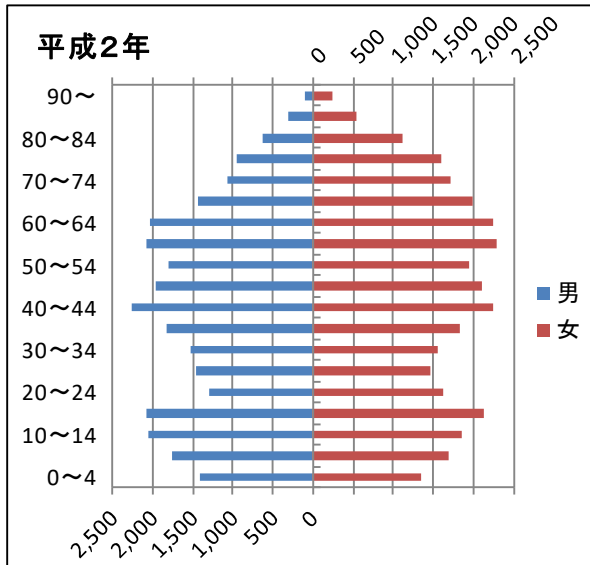


図4. 笠岡市の人口ピラミッド

4. 人口移動

(1) 転入・転出・転居の内訳

平成 27 年度から平成 29 年度の社会動態（表 4）において、年齢区分別では、15～39 歳（生産年齢前期層）の移動による減少が大部分を占めています。一方で 0～6 歳（年少：未就学児）は増加しています。

市内地区別移動人数（表 5）をみると、以前は新たな宅地が造成・分譲された地区で増加が見られましたが、干拓地を除く全ての地区で減少しています。

生産年齢前期層の市外住所地別移動先（表 6）では、近隣では福山市、倉敷市、岡山市の順に流出が多く、転入と転出の差し引きでは倉敷市、福山市、岡山市の順となっています。また、東京都や大阪府への流出も多くなっています。

表 4. 年齢区分別移動人数

年齢 区分	区分名称	市 内 転 居			市外から転入			市 外 へ 転 出			差引 増減
		移動人数	うち男性	うち女性	移動人数	うち男性	うち女性	移動人数	うち男性	うち女性	
0～6	年少：未就学児	467	252	215	390	175	215	△353	△175	△178	37
7～14	年少：小中学校	286	151	135	101	51	50	△113	△56	△57	△12
15～39	生産年齢：前期	1,228	588	640	1,764	932	832	△2,660	△1,342	△1,318	△896
40～64	生産年齢：後期	647	315	332	634	360	274	△697	△393	△304	△63
65～74	老年：前期	210	108	102	128	80	48	△128	△61	△67	0
75～	老年：後期	266	88	178	118	37	81	△214	△58	△156	△96
合 計		3,104	1,502	1,602	3,135	1,635	1,500	△4,165	△2,085	△2,080	△1,030

表 5. 市内地区別移動人数

地 区	転居に よる増	転居に よる減	転入に よる増	転出に よる減	移動 合計
笠 岡	741	△768	667	△865	△225
番 町	220	△192	243	△331	△60
金 浦	300	△303	264	△333	△72
今 井	91	△83	115	△132	△9
城 見	105	△142	229	△250	△58
陶 山	30	△34	58	△89	△35
大 井	374	△354	331	△548	△197
吉 田	125	△155	150	△240	△120
新 山	69	△68	73	△90	△16
北 川	28	△29	110	△143	△34
大 島	288	△214	243	△330	△13
横 江	155	△127	68	△119	△23
新横島・美の浜	359	△379	368	△452	△104
神島・神島外浦	144	△150	116	△132	△22
干拓地	12	△3	19	△11	17
島しょ部	63	△103	81	△100	△59
合 計	3,104	△3,104	3,135	△4,165	△1,030

（男性）		転居に よる増	転居に よる減	転入に よる増	転出に よる減	移動 合計
地 区						
笠 岡		365	△361	346	△427	△77
番 町		111	△96	149	△190	△26
金 浦		152	△144	120	△158	△30
今 井		37	△34	60	△70	△7
城 見		54	△69	111	△126	△30
陶 山		17	△20	29	△43	△17
大 井		166	△157	164	△268	△95
吉 田		59	△77	81	△115	△52
新 山		34	△36	34	△42	△10
北 川		11	△16	55	△70	△20
大 島		146	△110	138	△169	5
横 江		72	△65	38	△52	△7
新横島・美の浜		167	△180	195	△241	△59
神島・神島外浦		69	△75	52	△61	△15
干拓地		6	△1	9	△5	9
島しょ部		36	△61	54	△48	△19
合 計		1,502	△1,502	1,635	△2,085	△450

（女性）		転居に よる増	転居に よる減	転入に よる増	転出に よる減	移動 合計
地 区						
笠 岡		376	△407	321	△438	△148
番 町		109	△96	94	△141	△34
金 浦		148	△159	144	△175	△42
今 井		54	△49	55	△62	△2
城 見		51	△73	118	△124	△28
陶 山		13	△14	29	△46	△18
大 井		208	△197	167	△280	△102
吉 田		66	△78	69	△125	△68
新 山		35	△32	39	△48	△6
北 川		17	△13	55	△73	△14
大 島		142	△104	105	△161	△18
横 江		83	△62	30	△67	△16
新横島・美の浜		192	△199	173	△211	△45
神島・神島外浦		75	△75	64	△71	△7
干拓地		6	△2	10	△6	8
島しょ部		27	△42	27	△52	△40
合 計		1,602	△1,602	1,500	△2,080	△580

表 6. 市外住所別移動人数（生産年齢前期層 15～39 歳）

市外住所地		転入に よる増	転出に よる減	移 動 合 計
県 内	井 原 市	80	△83	△3
	浅 口 市	96	△143	△47
	里 庄 町	78	△140	△62
	矢 掛 町	23	△21	2
	倉 敷 市	226	△386	△160
	岡 山 市	181	△280	△99
	その他の県内	73	△157	△84
県 外	福 山 市	414	△489	△75
	広島県(福山市除く)	113	△138	△25
	香 川 県	25	△29	△4
	兵 庫 県	38	△89	△51
	大 阪 府	60	△139	△79
	東 京 都	47	△106	△59
	その他の県外	280	△424	△144
外 国		30	△36	△6
合 計		1,764	△2,660	△896

（男性）市外住所地		転入に よる増	転出に よる減	移 動 合 計
県 内	井 原 市	42	△42	0
	浅 口 市	48	△74	△26
	里 庄 町	39	△74	△35
	矢 掛 町	14	△12	2
	倉 敷 市	111	△168	△57
	岡 山 市	102	△134	△32
	その他の県内	41	△58	△17
県 外	福 山 市	205	△237	△32
	広島県(福山市除く)	53	△66	△13
	香 川 県	16	△17	△1
	兵 庫 県	19	△42	△23
	大 阪 府	28	△57	△29
	東 京 都	28	△61	△33
	その他の県外	181	△291	△110
外 国		5	△9	△4
合 計		932	△1,342	△410

（女性）市外住所地		転入に よる増	転出に よる減	移 動 合 計
県 内	井 原 市	38	△41	△3
	浅 口 市	48	△69	△21
	里 庄 町	39	△66	△27
	矢 掛 町	9	△9	0
	倉 敷 市	115	△218	△103
	岡 山 市	79	△146	△67
	その他の県内	32	△99	△67
県 外	福 山 市	209	△252	△43
	広島県(福山市除く)	60	△72	△12
	香 川 県	9	△12	△3
	兵 庫 県	19	△47	△28
	大 阪 府	32	△82	△50
	東 京 都	19	△45	△26
	その他の県外	99	△133	△34
外 国		25	△27	△2
合 計		832	△1,318	△486

資料：表 4～6 は「住民登録人口」による

（2）転入・転出の理由

平成 27 年度から平成 29 年度の間、笠岡市への転入者及び笠岡市からの転出者を対象に市民課窓口で実施したアンケート調査結果（図 5，図 6）によると、転入の理由，転出の理由ともに「結婚又は離婚のため」と「仕事（就職・転勤）のため」が突出しています。しかし、「結婚又は離婚のため」が約 50 人，「仕事（就職・転勤）のため」が約 100 人とそれぞれ転出が超過しています。また，「親の介護・同居」については，約 50 人の転入超過となっています。

平成 19 年度に実施したアンケート（図 7）によると，「家の新築・借家の借り換えのため」による転出も多く見受けられましたが，平成 27 年度から平成 29 年度の調査結果（図 5，図 6）では，転入，転出ともに少なくなっています。

¹ 市民課窓口アンケートは，転入や転出の手続き中の空いた時間に任意でお願いしているものであり，回答者は転入者や転出者の一部となっている。

①転入

転入の理由	0～17歳	18～22歳	23～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
結婚又は離婚	0	8	28	20	4	3	1	0	64
就職・転勤	0	19	49	30	19	9	3	2	131
親の介護・同居	0	7	14	16	11	14	10	1	73
子どもの学校・教育関係	0	0	3	5	3	1	0	0	12
自身の進学	0	1	1	0	1	0	0	0	3
住宅新築（購入）のため	0	0	4	7	2	1	1	0	15
その他	0	7	6	6	6	7	4	7	43
計	0	42	105	84	46	35	19	10	341

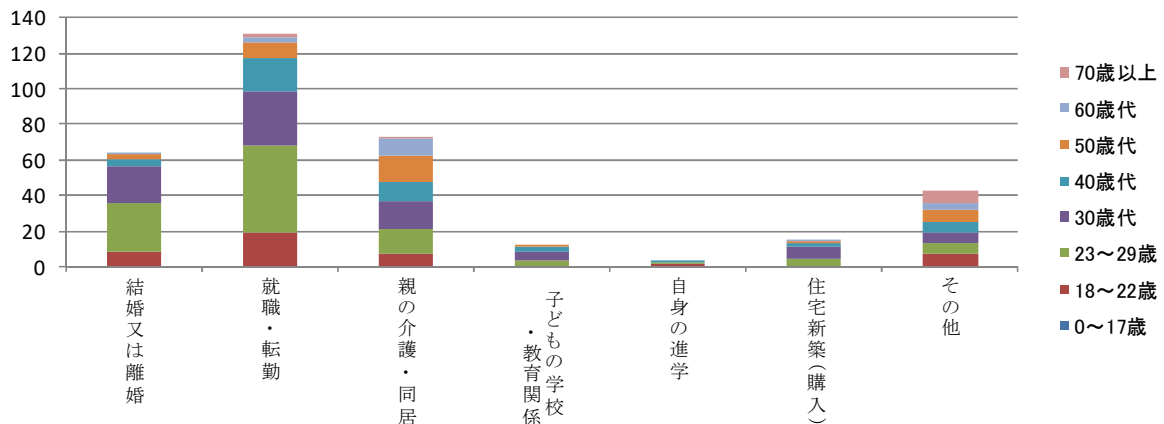


図5. 転入者アンケート調査結果

②転出

転出の理由	0～17歳	18～22歳	23～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
結婚又は離婚	0	8	44	24	12	13	14	3	118
就職・転勤	0	65	73	37	25	21	7	5	233
親の介護・同居	0	1	8	7	4	3	3	2	28
子どもの学校・教育関係	0	0	1	2	2	0	0	1	6
自身の進学	1	14	4	0	2	0	0	0	21
住宅新築（購入）のため	0	0	4	11	5	1	3	1	25
その他	0	5	6	8	7	5	2	4	37
計	1	93	140	89	57	43	29	16	468

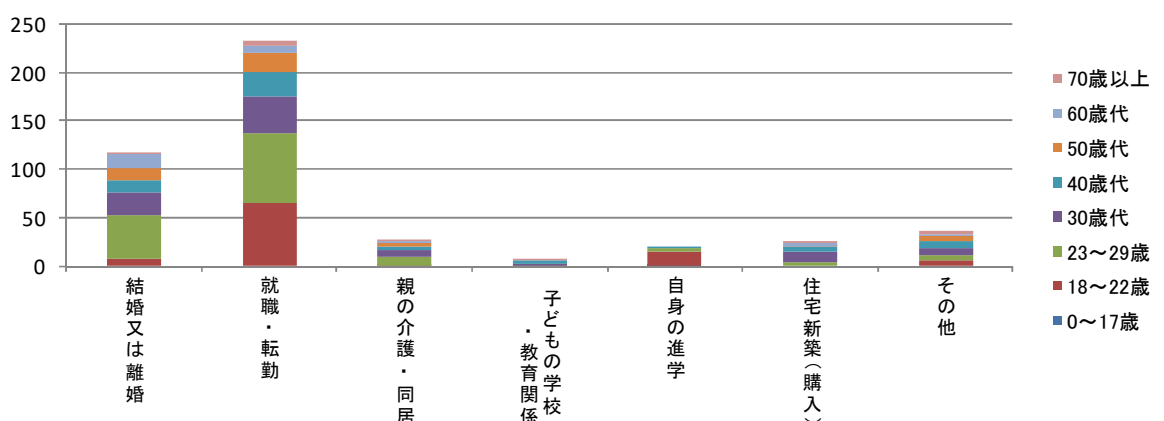


図6. 転出者アンケート調査結果

資料：図5及び図6は「平成27～29年市民課窓口アンケート調査」による

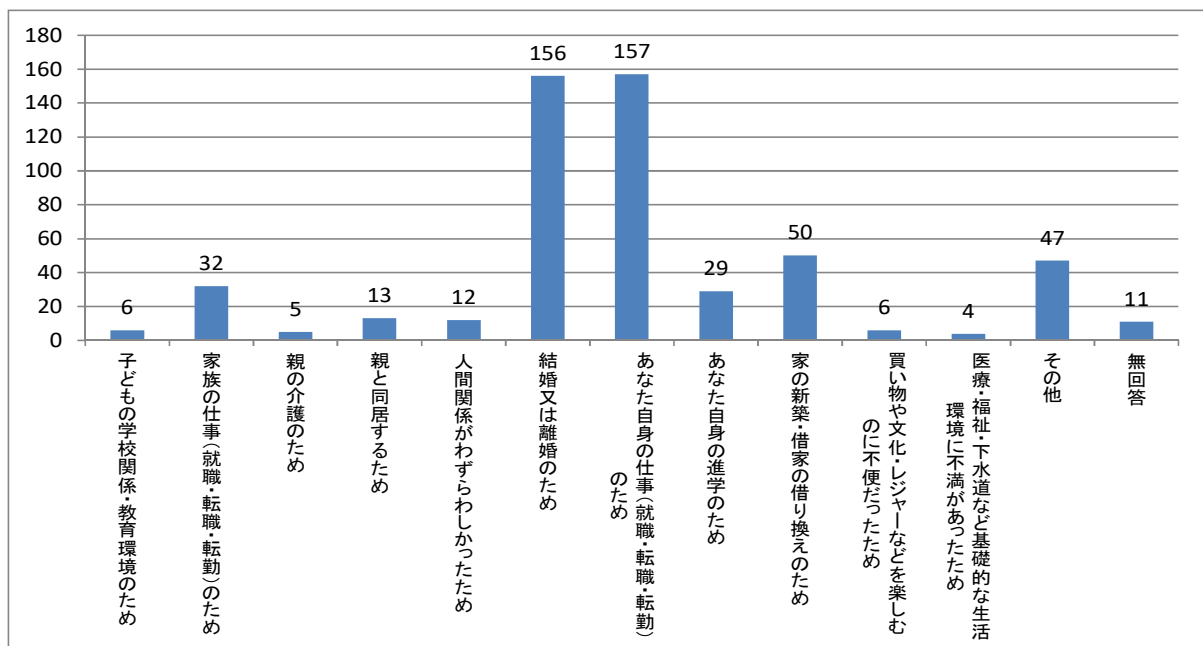


図 7. 市民課窓口で実施した転出者アンケート調査結果

資料：「平成 19 年転出者アンケート調査」による

【人口移動（転入・転出・転居の内訳）の現状分析】

- 15～39 歳（生産年齢前期層）の異動人口をみると、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 年間で約 900 人の転出超過となっています。これは、進学や就職、転勤、結婚に起因しているものと考えられます。
- 未就学児童数は、増加しています。これは子育て世代の転入に起因するものであり、定住促進事業による一定の効果がうかがえます。
- 市内移動では、これまでは平成 21 年に施行した市街化区域の線引き廃止により、宅地の造成・分譲が実施されていましたが、平成 28 年度以降は新たな住宅団地の開発は実施されておらず、特定地区への人口移動傾向は見られません。
- 15～39 歳（生産年齢前期層）は、福山市、倉敷市、岡山市の順に流出が多い状況にあり、また、東京都や大阪府への流出も多い状況です。
- 転入・転出の理由は、「仕事（就職・転勤）」と「結婚又は離婚」が多いです。

【現状分析から見えてくる課題等】

- 生産年齢前期層の転出者が多い原因の究明、特に女性の減少幅が大きい原因を究明するなどし、これまでの定住促進施策の見直しが必要
- 住宅新築助成金交付事業など定住促進事業の効果検証と見直しの実施
- 新婚世帯を対象とした施策展開
- 転出傾向が著しい高校・大学卒業時点での地元就職を推進する施策、他市町に就職した場合でも通勤を可能とするような転出を抑制する施策、転出した若者の U ターン施策、移住・定住を促進する I ターン施策等の導入

5. 昼間人口

国勢調査ベースで比較すると、平成2年から平成27年の昼間人口は96.0%～97.7%と大きな変化は見られません。笠岡市から他市町村へ従業・通学している先は、福山市が最も多く、次いで倉敷市、浅口市、井原市、里庄町、岡山市となっており、岡山市から福山市の間が通学・通勤圏となっています（図8）。

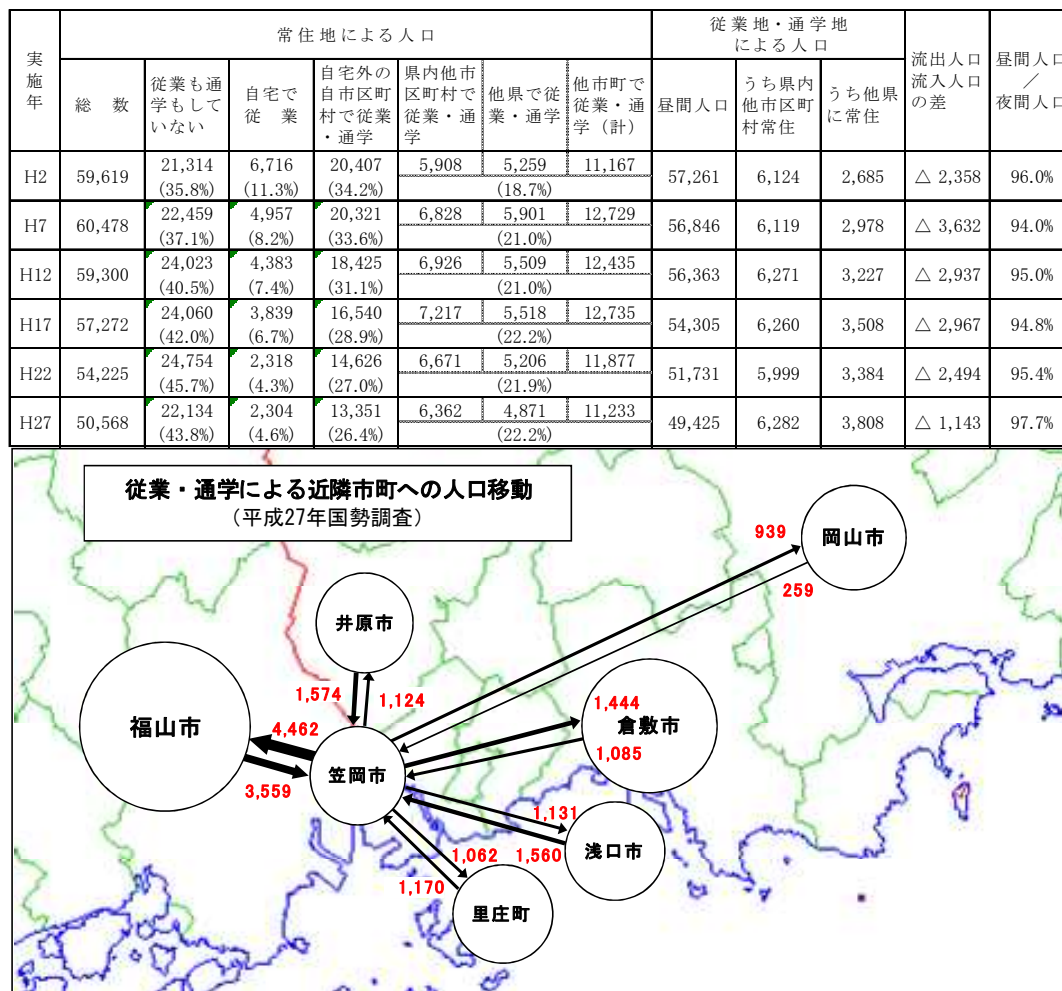


図8. 昼間人口（常住地、従業地・通学地による人口等）

【昼間人口の現状分析】

○平成2年から平成27年の昼間人口に大きな変化は見られませんが、総数に占める割合をみると、「他市町で従業・通学」が増加、「市内で従業・通学」が減少しており、従業者・通学者は市外への流出傾向がみられます。また、「従業も通学もしていない」が増加しているのは、高齢者の増加によるものと考えられます。

【現状分析から見えてくる課題等】

- 人口50万人規模の倉敷市と福山市に挟まれ、J R山陽本線や山陽自動車道で繋がれていること、倉敷市と福山市を結ぶ国道2号バイパスが建設中であることなど、交通の利便性を強く打ち出し、住環境の整備促進によりベッドタウンとしてPR
- 倉敷市、福山市を含めた連携中枢都市圏域における市町間の連携事業の展開
- 地理的利便性を活かした企業誘致の推進・新たな雇用の創出

6. 婚姻と出生

(1) 未婚率と未婚者の結婚に対する問題・未婚の理由

平成 27 年国勢調査結果によれば、未婚率は 15 歳～39 歳のいわゆる生産年齢前期層において、男性、女性ともに 25 歳～39 歳で特に国、岡山県よりも高い率となっています。また、男性は 40 歳～49 歳においても国、岡山県を大きく上回っており、3 割以上が未婚となっています（表 7）。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「第 14 回出生動向基本調査」によれば、18 歳～34 歳の人考える結婚するために問題となっていることは、「結婚資金」が特に高く、「職業や仕事上の問題」、「親の承諾」と続きます。一方、笠岡市が実施した若者意識調査によると、男性では、18 歳～19 歳と 35 歳～39 歳で「年齢上のこと」が国の調査と比べ高くなっています。また、女性では、国の調査と同様に「職業や仕事上の問題」が占める割合が高くなっていますが、笠岡市においては、各年代において国よりもさらに 15～26 ポイントも高くなっています（表 8，表 9）。

さらに、未婚者が独身でいる理由では、男女とも、「適当な相手にめぐり合えない」が国の調査よりも高くなっており、「まだ必要性を感じない」割合が国の調査よりも低くなっています。18 歳～24 歳の女性では、「仕事（学業）に打ち込みたい」、「まだ若すぎる」、「適当な相手にめぐり合えない」の順となっており、25 歳～34 歳の女性では、「適当な相手にめぐり合えない」、「結婚資金が足りない」、「自由さや気楽さを失いたくない」、「趣味や娯楽を楽しみたい」の順になっています（表 10，表 11）。

表 7. 5 歳階級別（15 歳以上）未婚率（％）

年齢	男			女		
	笠 岡 市	岡 山 県	全 国	笠 岡 市	岡 山 県	全 国
15～19	99.9	98.9	98.6	99.7	98.9	98.6
20～24	91.8	91.1	90.5	88.0	88.7	88.0
25～29	75.3	67.4	68.3	63.9	57.4	58.8
30～34	53.4	44.3	44.7	38.0	32.8	33.6
35～39	43.6	33.1	33.7	27.0	22.8	23.3
40～44	33.1	27.5	29.0	19.9	18.3	19.0
45～49	30.4	23.9	25.1	16.8	14.8	15.9

資料：総務省「H27国勢調査」による

①18～39 歳未婚者の結婚するために問題となっていること

表 8. 男（18～39 歳未婚者の結婚するために問題となっていること）

年代	区分	結婚生活のための住居	結婚資金	生活資金※	親の承諾	親との同居や扶養	学校や学業上の問題	職業や仕事上の問題	相手の勤務地※	年齢上的こと	健康上的こと
18 ～ 19	市	11.8%	41.2%	64.7%	17.6%	0.0%	23.5%	0.0%	11.8%	35.3%	0.0%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	17.5%	38.6%	—	13.3%	3.2%	33.6%	9.4%	—	11.7%	0.5%
20 ～ 24	市	28.3%	52.2%	69.6%	4.3%	6.5%	10.9%	13.0%	0.0%	8.7%	10.9%
	県	15.8%	42.1%	68.4%	15.8%	21.1%	0.0%	26.3%	10.5%	10.5%	0.0%
	国	20.5%	49.0%	—	10.1%	4.6%	17.4%	15.5%	—	3.0%	1.3%
25 ～ 29	市	22.6%	38.7%	58.1%	6.5%	16.1%	0.0%	9.7%	12.9%	3.2%	3.2%
	県	17.1%	31.7%	61.0%	9.8%	17.1%	0.0%	36.6%	7.3%	4.9%	4.9%
	国	21.3%	45.0%	—	9.0%	8.6%	1.8%	16.4%	—	1.0%	2.1%
30 ～ 34	市	6.3%	46.9%	43.8%	6.3%	21.9%	0.0%	15.6%	3.1%	6.3%	0.0%
	県	21.0%	45.2%	66.1%	8.1%	22.6%	1.6%	19.4%	11.3%	9.7%	6.5%
	国	15.7%	34.8%	—	7.4%	7.7%	0.6%	14.2%	—	2.3%	3.9%
35 ～ 39	市	16.0%	32.0%	36.0%	8.0%	20.0%	0.0%	12.0%	8.0%	20.0%	4.0%
	県	11.6%	30.4%	52.2%	8.7%	18.8%	0.0%	30.4%	13.0%	13.0%	7.3%
	国	12.7%	25.9%	—	6.4%	8.8%	0.0%	12.6%	—	7.2%	4.2%

表 9. 女（18～39 歳未婚者の結婚するために問題となっていること）

年代	区分	結婚生活のための住居	結婚資金	生活資金※	親の承諾	親との同居や扶養	学校や学業上の問題	職業や仕事上の問題	相手の勤務地※	年齢上的こと	健康上的こと
18 ～ 19	市	8.8%	20.6%	41.2%	17.6%	8.8%	35.3%	32.4%	5.9%	17.6%	0.0%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	12.8%	38.3%	—	27.9%	2.3%	40.9%	8.3%	—	11.3%	0.4%
20 ～ 24	市	10.1%	29.3%	35.4%	12.1%	8.1%	13.1%	37.4%	12.1%	8.1%	2.0%
	県	22.5%	30.0%	60.0%	5.0%	35.0%	2.5%	37.5%	15.0%	2.5%	2.5%
	国	18.6%	51.0%	—	19.0%	6.2%	14.4%	20.9%	—	2.8%	1.7%
25 ～ 29	市	9.1%	29.1%	45.5%	7.3%	12.7%	1.8%	34.5%	10.9%	5.5%	1.8%
	県	17.8%	31.1%	62.2%	15.6%	42.2%	0.0%	33.3%	22.2%	2.2%	8.9%
	国	14.6%	38.8%	—	13.3%	10.4%	1.0%	19.9%	—	1.0%	3.0%
30 ～ 34	市	6.7%	20.0%	40.0%	10.0%	6.7%	0.0%	30.0%	13.3%	23.3%	6.7%
	県	15.9%	25.0%	45.5%	6.8%	25.0%	0.0%	20.5%	11.4%	13.6%	13.6%
	国	10.8%	27.2%	—	8.9%	12.8%	1.0%	15.1%	—	3.9%	4.6%
35 ～ 39	市	6.5%	6.5%	32.3%	3.2%	12.9%	3.2%	38.7%	6.5%	48.4%	12.9%
	県	12.5%	18.8%	52.1%	4.2%	33.3%	0.0%	20.8%	18.8%	20.8%	12.5%
	国	6.8%	12.6%	—	5.2%	11.2%	0.0%	12.2%	—	8.4%	7.5%

※笠岡市独自項目

注：ピンクの塗りつぶしは、国、県と比較して、笠岡市の特徴的であると思われるものを示す

資料：市「若者意識アンケート調査」、県「岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査」、国「出生動向基本調査」による

②未婚者の独身の理由

表 10. 男（未婚者の独身の理由 3つまで選択）

年代	区分	まだ若すぎる	まだ必要性を感じない	仕事（学業）に打ち込みたい	趣味や娯楽を楽しみたい	自由さや気楽さを失いたくない	適当な相手にめぐり合えない	異性とうまく付き合えない	結婚資金が足りない	住居のめどが立たない	親や周囲が同意しない	雇用形態が不安定※	めんどうだから※
18～19	市	64.7%	11.8%	29.4%	29.4%	5.9%	23.5%	11.8%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	63.2%	40.0%	45.5%	11.5%	9.7%	23.7%	11.7%	15.4%	3.2%	6.4%	—	—
20～24	市	39.1%	17.4%	30.4%	23.9%	21.7%	32.6%	10.9%	28.3%	4.3%	2.2%	10.9%	6.5%
	県	21.1%	21.1%	15.8%	31.6%	31.6%	21.1%	31.6%	21.1%	5.3%	0.0%	—	—
	国	42.2%	38.0%	32.2%	19.1%	19.4%	33.4%	11.9%	26.5%	7.1%	4.3%	—	—
25～29	市	6.5%	3.2%	19.4%	22.6%	12.9%	58.1%	19.4%	32.3%	0.0%	0.0%	6.5%	3.2%
	県	7.3%	36.6%	19.5%	22.0%	24.4%	43.9%	29.3%	22.0%	2.4%	4.9%	—	—
	国	10.2%	34.9%	20.5%	24.2%	25.6%	42.8%	11.3%	33.5%	8.5%	3.8%	—	—
30～34	市	0.0%	12.5%	21.9%	21.9%	28.1%	53.1%	18.8%	43.8%	3.1%	3.1%	15.6%	6.3%
	県	6.5%	43.6%	0.0%	30.7%	32.3%	40.3%	21.0%	25.8%	1.6%	1.6%	—	—
	国	1.5%	26.3%	14.2%	17.2%	25.5%	50.8%	16.3%	26.0%	6.5%	3.5%	—	—
35～39	市	0.0%	24.0%	12.0%	16.0%	16.0%	52.0%	12.0%	24.0%	0.0%	8.0%	16.0%	28.0%
	県	1.5%	33.3%	5.8%	14.5%	26.1%	42.0%	31.9%	26.1%	2.9%	1.5%	—	—
	国	0.8%	21.0%	11.6%	15.8%	25.0%	52.2%	16.6%	23.7%	6.7%	2.3%	—	—

表 11. 女（未婚者の独身の理由 3つまで選択）

年代	区分	まだ若すぎる	まだ必要性を感じない	仕事（学業）にうちこみたい	趣味や娯楽を楽しみたい	自由さや気楽さを失いたくない	適当な相手にめぐり合えない	異性とうまく付き合えない	結婚資金が足りない	住居のめどが立たない	親や周囲が同意しない	雇用形態が不安定※	めんどうだから※
18～19	市	64.7%	14.7%	58.8%	14.7%	14.7%	14.7%	5.9%	14.7%	0.0%	0.0%	5.9%	8.8%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	63.4%	41.9%	54.2%	13.4%	10.9%	29.2%	5.1%	10.9%	2.6%	12.6%	—	—
20～24	市	33.3%	15.2%	39.4%	19.2%	14.1%	43.4%	10.1%	16.2%	3.0%	3.0%	5.1%	12.1%
	県	25.0%	47.5%	42.5%	10.0%	37.5%	47.5%	7.5%	20.0%	0.0%	7.5%	—	—
	国	33.1%	40.2%	33.7%	20.0%	26.1%	37.4%	7.8%	24.7%	6.2%	9.5%	—	—
25～29	市	0.0%	14.5%	9.1%	29.1%	23.6%	54.5%	14.5%	29.1%	3.6%	1.8%	3.6%	9.1%
	県	4.4%	44.4%	13.3%	37.8%	42.2%	48.9%	26.7%	28.9%	4.4%	4.4%	—	—
	国	4.2%	34.2%	19.2%	23.2%	31.5%	47.7%	9.8%	18.7%	4.8%	5.6%	—	—
30～34	市	0.0%	20.0%	3.3%	16.7%	26.7%	63.3%	10.0%	20.0%	0.0%	3.3%	6.7%	13.3%
	県	0.0%	36.4%	4.6%	29.6%	43.2%	56.8%	25.0%	13.6%	2.3%	9.1%	—	—
	国	0.5%	24.9%	13.4%	17.0%	30.5%	56.6%	14.3%	13.4%	3.9%	5.4%	—	—
35～39	市	0.0%	32.3%	6.5%	16.1%	19.4%	67.7%	9.7%	12.9%	3.2%	3.2%	9.7%	16.1%
	県	0.0%	45.8%	8.3%	27.1%	39.6%	50.0%	16.7%	16.7%	2.1%	0.0%	—	—
	国	0.5%	23.2%	8.7%	10.8%	28.1%	56.4%	13.6%	7.0%	1.9%	3.0%	—	—

※笠岡市独自項目

注：ピンクの塗りつぶしは、国、県と比較して、笠岡市の特徴的であると思われるものを示す

資料：市「若者意識アンケート調査」、県「岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査」、国「出生動向基本調査」による

(2) 合計特殊出生率と出生数

一人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、表 12 に示すとおり平成 28 年に笠岡市は 1.41 となっており、国の 1.44、岡山県の 1.56 であるのに対して下回っています。平成 15 年からの推移をみても、ほとんどの年で国、岡山県の値を下回っています。

また、出生数も年々減少しており、平成 24 年には 300 人を下回っています。

表 12. 合計特殊出生率の比較

年（暦年）	笠 岡 市		岡 山 県	全 国
	出 生 率	出生数（人）	出 生 率	出 生 率
平成15年	1.25	373	1.38	1.29
平成16年	1.45	418	1.38	1.29
平成17年	1.18	348	1.37	※1.26
平成18年	1.25	360	1.40	1.32
平成19年	1.36	370	1.41	1.34
平成20年	1.22	321	1.43	1.37
平成21年	1.35	340	1.39	1.37
平成22年	1.26	329	1.50	1.39
平成23年	1.27	311	1.48	1.39
平成24年	1.27	298	1.47	1.41
平成25年	1.34	308	1.49	1.43
平成26年	1.41	309	1.49	1.42
平成27年	1.28	277	1.54	1.45
平成28年	1.41	293	1.56	1.44

※1.26：過去最低を記録

(参考)

表 13. 井笠圏域内各市町との比較

年（暦年）	笠 岡 市	井 原 市	浅 口 市	里 庄 町	矢 掛 町
平成19年	1.36	1.45	1.31	1.34	1.34
平成20年	1.22	1.52	1.29	1.48	1.46
平成21年	1.35	1.44	1.34	1.48	1.28
平成22年	1.26	1.33	1.31	1.60	1.40
平成23年	1.27	1.31	1.28	1.42	1.36
平成24年	1.27	1.37	1.43	1.64	1.25
平成25年	1.34	1.30	1.23	1.79	1.10
平成26年	1.41	1.30	1.18	1.44	1.28
平成27年	1.28	1.14	1.28	1.22	1.28
平成28年	1.41	1.28	1.12	1.55	1.57

～トピック:笠岡市人口の再生力となる「20～39 歳女性人口」を考える～

＜笠岡市における年齢区分別出生割合＞（平成 28 年）

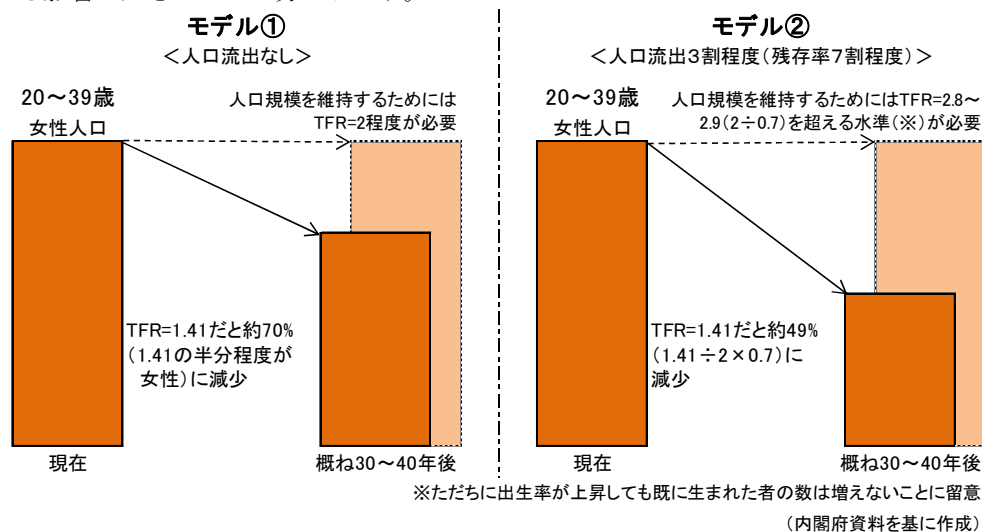
笠岡市の合計特殊出生率は前頁のとおり 1.41（平成 28 年）ですが、下表のとおり、その生まれてくる子どもの 93%を 20～39 歳の若年女性が生んでいます。笠岡の人口を増加していくためには、この若年女性の数を増やしていく必要があります。

母の年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
年齢区分別出生割合	1.0%	12.3%	29.0%	33.1%	18.4%	6.1%	0.0%

92.8%

＜20～39 歳の女性人口の減少による影響＞

下図のとおり、20～39 歳の若年女性の人口動態と合計特殊出生率は、笠岡市の将来の人口に与える影響が大きいことが分かります。



【モデル①】生まれてから 20～39 歳になるまでにほとんど人口流出がない場合

- ・現状の笠岡市の TFR 水準（1.41 程度）では、概ね 30～40 年後の再生力は約 70%に低下
- ・再生力を維持するためには、直ちに合計特殊出生率が 2 程度の水準となる必要

【モデル②】生まれてから 20～39 歳になるまでに男女ともに 3 割程度の人口流出がある場合

- ・現状の笠岡市の TFR 水準では概ね 30～40 年後の再生力は約 49%に低下
- ・再生力を維持するには、直ちに合計特殊出生率が 2.8～2.9 を超える水準が必要であり非現実的

＜笠岡市における若年女性(20～39 歳)の人口動態＞

下表のとおり、笠岡市では 20～39 歳の若年女性の割合が減少している現状にあり、人口の再生力となる若年女性の数を増やしていく施策が必要です。（各年度 3 月 31 日現在）

年度	総人口	男	女	20～39歳女性	20～39歳女性の割合
平成20年度	55,119	26,208	28,911	5,593	10.1%
平成21年度	54,683	26,027	28,656	5,475	10.0%
平成22年度	53,981	25,721	28,260	5,269	9.8%
平成23年度	53,239	25,392	27,847	5,078	9.5%
平成24年度	52,817	25,166	27,651	5,009	9.5%
平成25年度	52,273	24,949	27,324	4,840	9.3%
平成26年度	51,627	24,680	26,947	4,652	9.0%
平成27年度	50,897	24,386	26,511	4,450	8.7%
平成28年度	49,996	23,918	26,078	4,284	8.6%

資料：住民登録人口

(3) アンケート結果による理想の子ども数・希望の子ども数・予定の子ども数

平成 27 年第 15 回出生動向基本調査結果によれば、国における夫婦の平均理想の子ども数は 2.32 人（表 14）となっています。また、独身女性の希望の子ども数は 2.02 人（表 15）、夫婦の予定の子ども数は 2.01 人（表 16）となっています。

平成 26 年岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査結果によれば、岡山県における夫婦の平均理想の子ども数は 2.73 人（表 14）となっています。また、夫婦の予定の子ども数は 2.35 人（表 16）となっています。

平成 27 年実施の若者意識アンケート調査結果によれば、笠岡市における結婚している女性の平均理想の子ども数は 2.61 人（表 14）となっており、国よりも高く、岡山県よりも低い数値となっています。また、独身女性の希望の子ども数は 2.11 人（表 15）でほぼ国と同数となっており、結婚している女性の予定の子ども数は 2.26 人（表 16）となっており、国よりも高く、岡山県よりも低い数値となっています。

表 14. 平均理想子ども数

	区分	男性理想子ども数	女性理想子ども数
総数	市	2.69人	2.61人
	県	2.73人	
	国	2.32人	

注：市は男性、女性それぞれ結婚している人への調査結果を示す
県、国は夫婦への調査結果を示す

市：若者意識アンケート調査（18～39歳男女、平成27年5月実施）

県：岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査（20～49歳男女、平成26年2月実施）

国：第15回出生動向基本調査（社人研）（18～49歳男女、平成27年6月実施）

表 15. 平均希望子ども数

	区分	男性希望子ども数	女性希望子ども数
総数	市	2.01人	2.11人
	県	—	—
	国	1.91人	2.02人

注：独身者への調査結果を示す

市：若者意識アンケート調査（18～39歳男女、平成27年5月実施）

国：第15回出生動向基本調査（社人研）（18～49歳男女、平成27年6月実施）

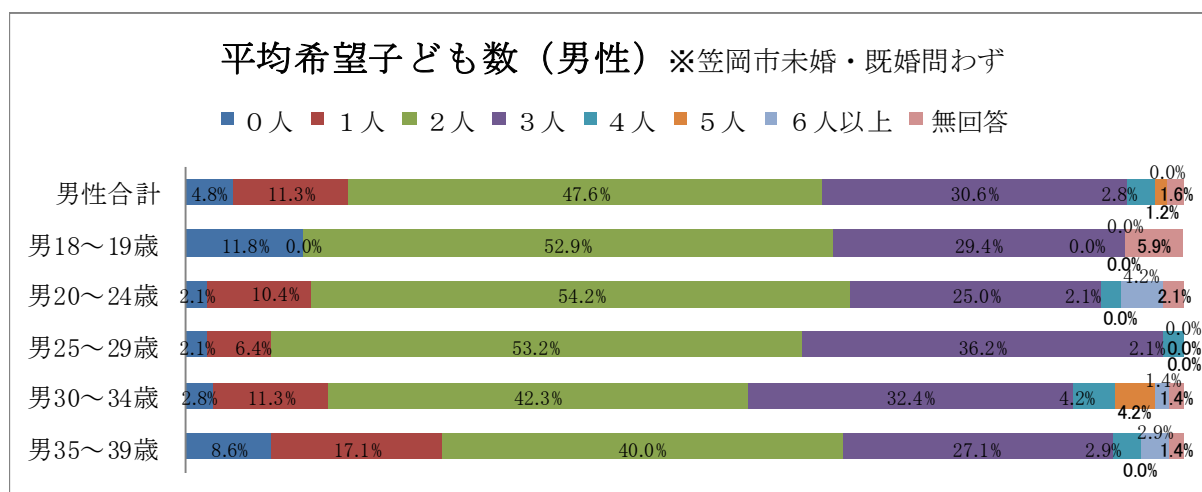


図 9. 平均希望子ども数（男性，笠岡市未婚・既婚問わず）

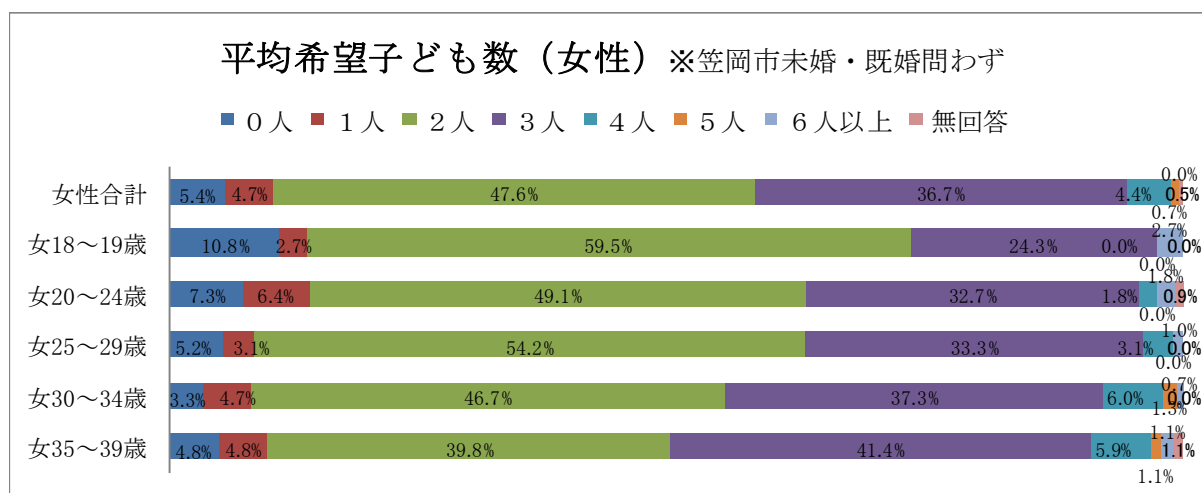


図 10. 平均希望子ども数（女性，笠岡市未婚・既婚問わず）

表 16. 平均予定子ども数（女性）

	区分	予定子ども数
総数	市	2.26人
	県	2.35人
	国	2.01人

注：市は女性の結婚している人への調査結果を示す

県，国は夫婦への調査結果を示す

市：若者意識アンケート調査（18～39歳男女，平成27年5月実施）

県：岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査（20～49歳男女，平成26年2月

国：第15回出生動向基本調査（社人研）（18～49歳男女，平成27年6月実施）

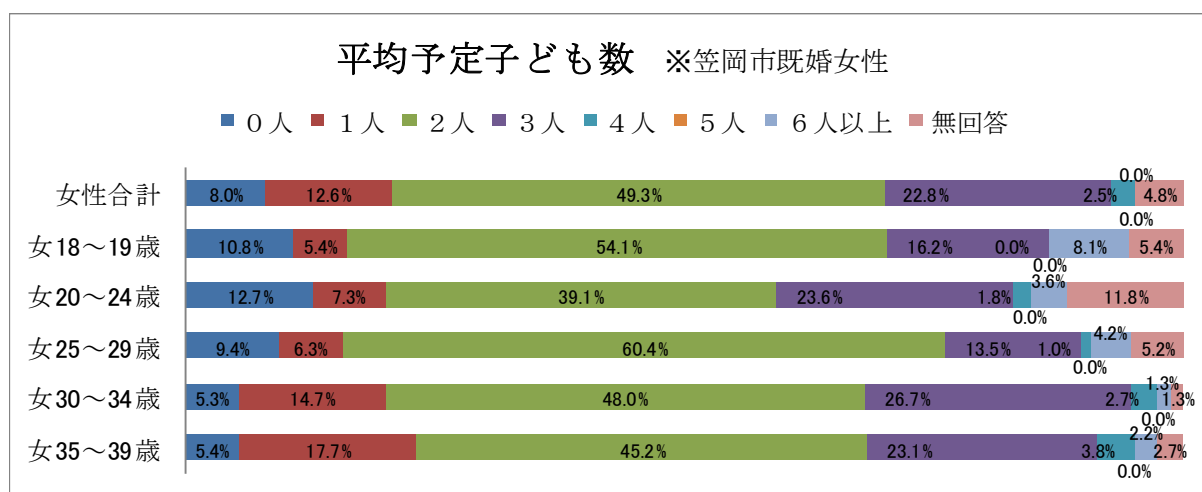


図 11. 平均予定子ども数（笠岡市既婚女性）

（４）アンケート結果による理想子ども数と予定子ども数の差の理由

理想子ども数と予定子ども数の差の理由では，表 17 に示すとおり国，岡山県，笠岡市のいずれにおいても，「子育てに対する経済的負担」が最も高くなっています。また，笠岡市では，「仕事と子育ての両立が難しい」との理由がその次に高くなっています。

表 17. 理想子ども数と予定子ども数の差の理由

年代	区分	仕事と子育ての両 立が難しいから	子育てに肉体的負担 が重いから	子育てに対する心 理的・肉体的負担	嫌だから出産した	高年齢で出産した	自分たちの自由な 時間が奪われるか	自分（配偶者）が 定年退職するまで に一番末の子ども が成人しないから	住宅事情が厳しい	子育てに係る経済 的負担が大きい	出産・育児は女性 の自立の障害にな るから	世間並みの子ども の数に合わせた	ほしいけれども きないから	配偶者が望まない	健康上の理由から	その他	特にない	無回答
総数	市	37.3	22.5	15.4	5.3	5.3	8.9	59.2	3.0	0.0	13.0	6.5	6.5	7.7	3.0	3.6		
	県	41.3	31.8	15.3	6.0	5.6	7.1	57.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	0.9	0.0		
	国	12.5	14.4	32.8	4.9	5.9	9.3	46.2	—	—	19.5	6.7	13.6	18.6	—	16.3		
18～19	市	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
20～24	市	50.0	22.2	5.6	11.1	11.1	5.6	55.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1		
25～29	市	22.2	25.9	7.4	11.1	3.7	11.1	74.1	3.7	0.0	11.1	3.7	3.7	7.4	0.0	7.4		
	県	41.9	30.2	2.3	4.7	4.7	14.0	58.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	0.0		
30～34	市	43.1	27.5	17.6	2.0	3.9	7.8	62.7	2.0	0.0	9.8	5.9	7.8	9.8	3.9	2.0		
	県	45.2	31.0	6.5	7.7	5.8	7.1	58.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	1.3	0.0		
35～39	市	35.2	16.9	19.7	4.2	5.6	8.5	50.7	2.8	0.0	19.7	9.9	8.5	8.5	1.4	1.4		
	県	39.0	32.6	22.5	5.2	5.6	6.0	56.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.7	0.0		

注：市・未婚・既婚を問わず、県・国は夫婦への調査結果による

資料：市「若者意識アンケート調査」、県「岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査」、国「出生動向基本調査」による

【合計特殊出生率と出生数、国・岡山県・笠岡市のアンケート結果による現状分析】

○笠岡市の合計特殊出生率は1.41と、国の1.44、岡山県の1.56を下回っています。過去10年間をみても、ほとんどの年で国、岡山県を下回る傾向です。

○生産年齢前期層（15～39歳）における未婚率が、国・県よりも男性で1～10ポイント程度、女性で1～5ポイント程度高くなっており、未婚化・晩婚化の状況にあるといえます。この未婚化・晩婚化により人口減少が続くと、労働力人口の減少も必然となります。

○①笠岡市の既婚女性の理想子ども数は2.61人で国より高く、岡山県より低い、②笠岡市の独身女性の希望の子ども数は2.11人でほぼ国と同数、③笠岡市の既婚女性の予定の子ども数は2.26人で、国よりも高く、岡山県よりも低い状況です。

【現状分析から見えてくる課題等】

○笠岡市の合計特殊出生率は1.41（平成28年）であり、生まれてきた子どもの93%を、この若年女性（20～39歳）が生んでいます。笠岡市の人口減少を止めるには、若年女性の定住人口を増やしていくことが必須

○晩婚化・未婚化を解消していく施策が必要であり、引き続き若者の結婚を推進（出会いの場の提供と結婚及び生活資金の支援、男性における結婚の障壁となる親との同居問題等の解消、女性に対する仕事と結婚の両立のための支援等）していくとともに、笠岡市の合計特殊出生率が低い要因を探るなどし、その対策も講じていく必要

○笠岡市が魅力あるまちとして若者から認知されるよう、若者の地元定着・転入促進、少子化対策・子育て支援、教育の充実等を図っていく必要

7. 笠岡市の将来の人口予測

(1) 社人研及び日本創成会議による人口将来予測²

近年の笠岡市における人口減少の要因となっている「合計特殊出生率の低下・出生数の減少」、「若者の市外への流出」などが今後も改善されなかった場合における笠岡市の人口予測は、2040年には約2万人減の34,000人程度、2060年には約3万2千人減の22,000人程度になると予測されます（図12、表18、表19）。

このことは、図13、図14に示すように人口ピラミッドにおいて、樽型のふくらみが上昇することにより、逆三角形に変化していき、やがてはその形が縮小していくようになり、人口減少の一途をたどっていくと予測されます。

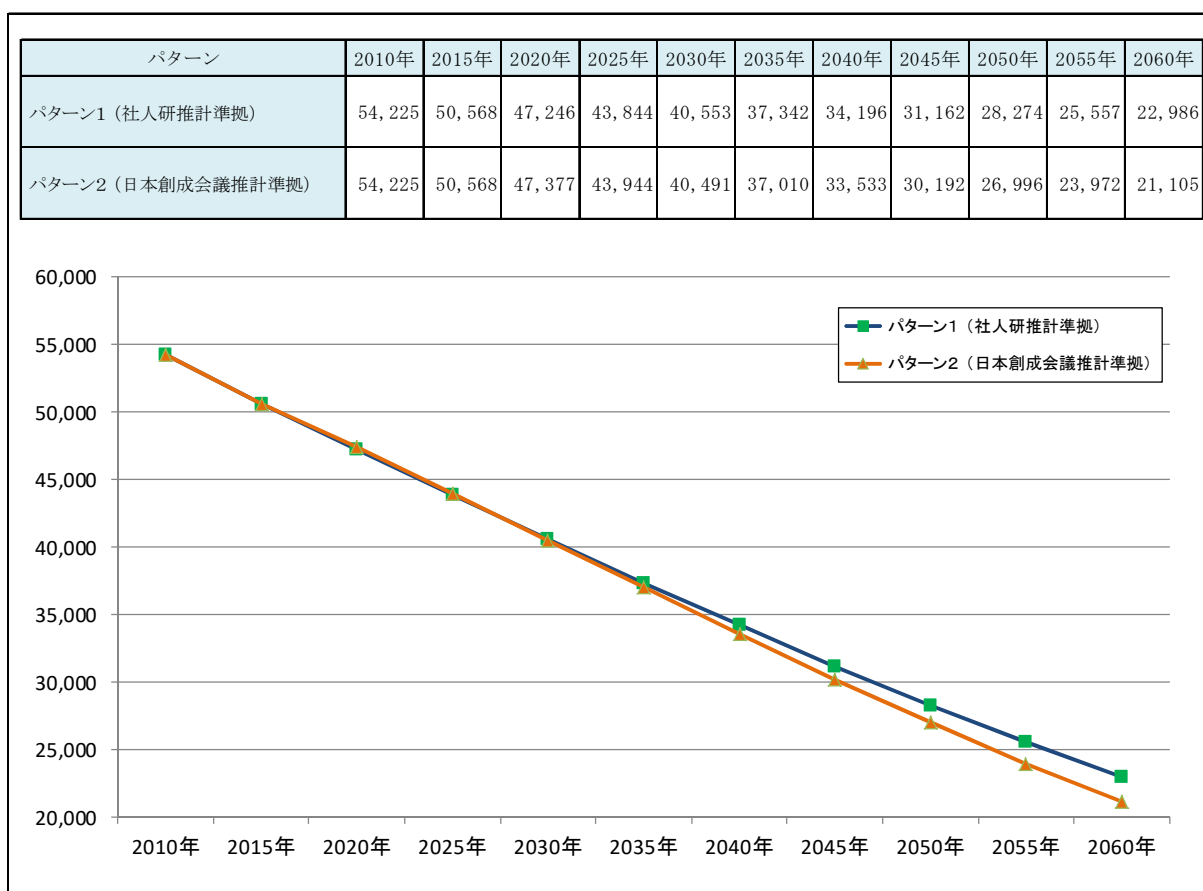


図12. 社人研及び日本創成会議による笠岡市の人口将来予測

² 現状での人口将来予測；合計特殊出生率・出生数が現在の水準のまま推移した場合の人口予測を指す。

表 18. パターン 1（社人研推計準拠）

年	2006年 ～ 2010年	2011年 ～ 2015年	2016年 ～ 2020年	2021年 ～ 2025年	2026年 ～ 2030年	2031年 ～ 2035年	2036年 ～ 2040年	2041年 ～ 2045年	2046年 ～ 2050年	2051年 ～ 2055年	2056年 ～ 2060年
合計特殊出生率 (各年)	1.27	1.28	1.38	1.37	1.37	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38
自然動態(人/年)		△ 414	△ 466	△ 518	△ 515	△ 525	△ 540	△ 511	△ 488	△ 462	△ 440
出生数(人/年)		317	282	240	223	202	180	161	141	125	112
死亡数(人/年)		△ 731	△ 748	△ 758	△ 738	△ 727	△ 720	△ 672	△ 629	△ 587	△ 552
移動数(人/年)		△ 318	△ 198	△ 163	△ 143	△ 118	△ 89	△ 96	△ 90	△ 82	△ 75
合計(人/年)		△ 732	△ 664	△ 681	△ 658	△ 643	△ 629	△ 607	△ 578	△ 544	△ 515
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14	6,350	5,534	4,938	4,378	3,903	3,499	3,199	2,882	2,562	2,268	2,008
生産年齢人口 15～64	31,057	27,439	24,625	22,248	20,098	18,012	15,689	14,164	12,734	11,467	10,301
うち若者人口 20～39	10,504	8,703	7,856	6,957	6,199	5,545	4,902	4,383	3,956	3,563	3,202
(うち女性)	5,290	4,258	3,895	3,416	3,037	2,720	2,382	2,114	1,896	1,710	1,535
老年人口 65歳以上	16,818	17,595	17,683	17,218	16,552	15,831	15,308	14,116	12,977	11,822	10,677
総 数	54,225	50,568	47,246	43,844	40,553	37,342	34,196	31,162	28,274	25,557	22,986
年少人口割合 0～14	11.7%	10.9%	10.5%	10.0%	9.6%	9.4%	9.4%	9.2%	9.1%	8.9%	8.7%
生産年齢人口 15～64	57.3%	54.3%	52.1%	50.7%	49.6%	48.2%	45.9%	45.5%	45.0%	44.9%	44.8%
うち若者人口 20～39	19.4%	17.2%	16.6%	15.9%	15.3%	14.8%	14.3%	14.1%	14.0%	13.9%	13.9%
(うち女性)	9.8%	8.4%	8.2%	7.8%	7.5%	7.3%	7.0%	6.8%	6.7%	6.7%	6.7%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	34.8%	37.4%	39.3%	40.8%	42.4%	44.8%	45.3%	45.9%	46.3%	46.4%

表 19. パターン 2（日本創成会議推計準拠）

年	2006年 ～ 2010年	2011年 ～ 2015年	2016年 ～ 2020年	2021年 ～ 2025年	2026年 ～ 2030年	2031年 ～ 2035年	2036年 ～ 2040年	2041年 ～ 2045年	2046年 ～ 2050年	2051年 ～ 2055年	2056年 ～ 2060年
合計特殊出生率 (各年)	1.27	1.28	1.25	1.22	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23
自然動態(人/年)		△ 414	△ 482	△ 538	△ 545	△ 561	△ 576	△ 567	△ 551	△ 529	△ 506
出生数(人/年)		317	253	216	198	176	153	129	104	86	73
死亡数(人/年)		△ 731	△ 735	△ 754	△ 743	△ 737	△ 729	△ 696	△ 655	△ 615	△ 579
移動数(人/年)		△ 318	△ 157	△ 149	△ 145	△ 136	△ 119	△ 101	△ 88	△ 76	△ 67
合計(人/年)		△ 732	△ 639	△ 687	△ 690	△ 697	△ 695	△ 668	△ 639	△ 605	△ 573
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14	6,350	5,534	4,656	3,888	3,300	2,919	2,602	2,261	1,906	1,577	1,300
生産年齢人口 15～64	31,057	27,439	24,910	22,604	20,339	17,939	15,307	13,478	11,796	10,294	8,877
うち若者人口 20～39	10,504	8,703	8,148	7,386	6,609	5,762	4,666	3,828	3,191	2,704	2,373
(うち女性)	5,290	4,258	4,015	3,618	3,236	2,807	2,258	1,844	1,528	1,297	1,136
老年人口 65歳以上	16,818	17,595	17,811	17,452	16,853	16,153	15,624	14,453	13,294	12,101	10,928
総 数	54,225	50,568	47,377	43,944	40,491	37,010	33,533	30,192	26,996	23,972	21,105
年少人口割合 0～14	11.7%	10.9%	9.8%	8.8%	8.1%	7.9%	7.8%	7.5%	7.1%	6.6%	6.2%
生産年齢人口 15～64	57.3%	54.3%	52.6%	51.4%	50.2%	48.5%	45.6%	44.6%	43.7%	42.9%	42.1%
うち若者人口 20～39	19.4%	17.2%	17.2%	16.8%	16.3%	15.6%	13.9%	12.7%	11.8%	11.3%	11.2%
(うち女性)	9.8%	8.4%	8.5%	8.2%	8.0%	7.6%	6.7%	6.1%	5.7%	5.4%	5.4%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	34.8%	37.6%	39.7%	41.6%	43.6%	46.6%	47.9%	49.2%	50.5%	51.8%

【現状での人口将来予測】

○社人研及び日本創成会議・人口減少問題検討分科会の試算によると、笠岡市の人口は、人口減少の諸要因が何も改善されない場合、2040年には3万4千人、2060年には2万2千人にまで減少していくと予測されます。

○日本創成会議・人口減少問題検討分科会の試算によると、2010年の若年女性人口5,290人が2040年には2,258人と、5割以下にまで減少し、このまま人口移動が収束しない場合は消滅する可能性があると言われています。

【人口将来予測から見えてくる課題等】

○若者の地元定着・転入促進，少子化対策・子育て支援，教育の充実，産業振興に関する施策を更に強化し，「住み続けることのできるまち」を目指す必要

○様々な機会を捉え，あらゆる手段を講じ，笠岡市の魅力を向上し，その魅力を情報発信していくことが必要

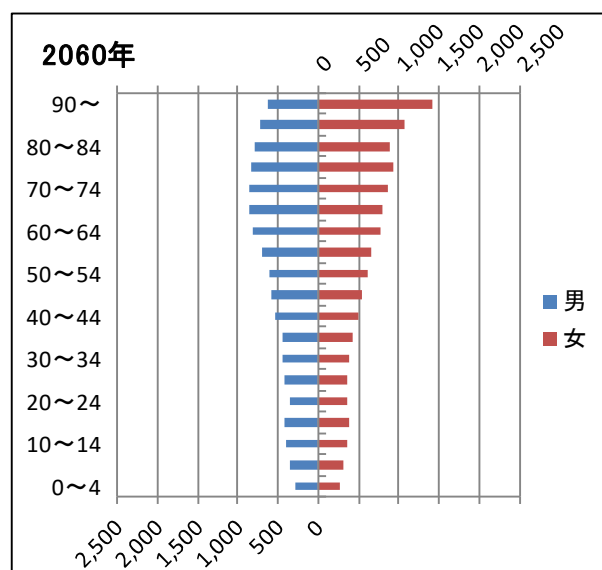
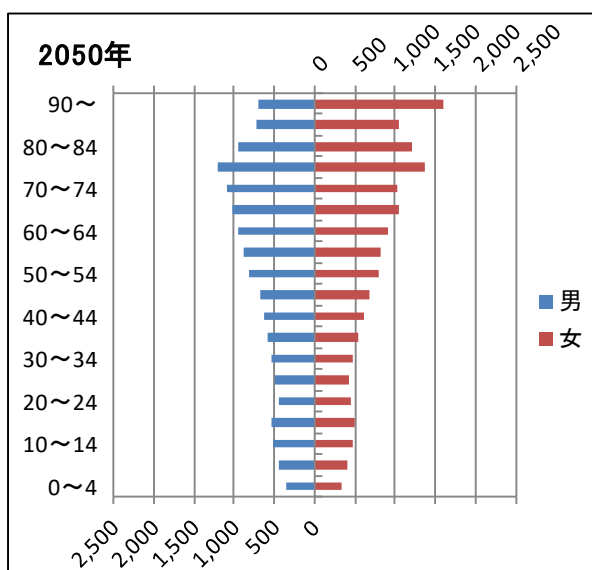
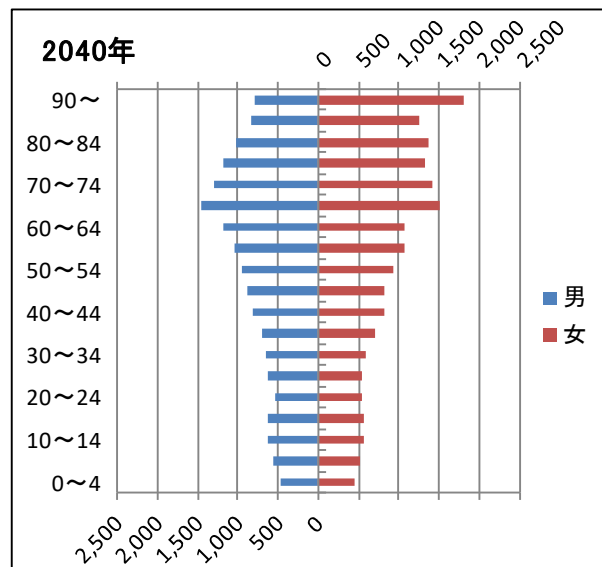
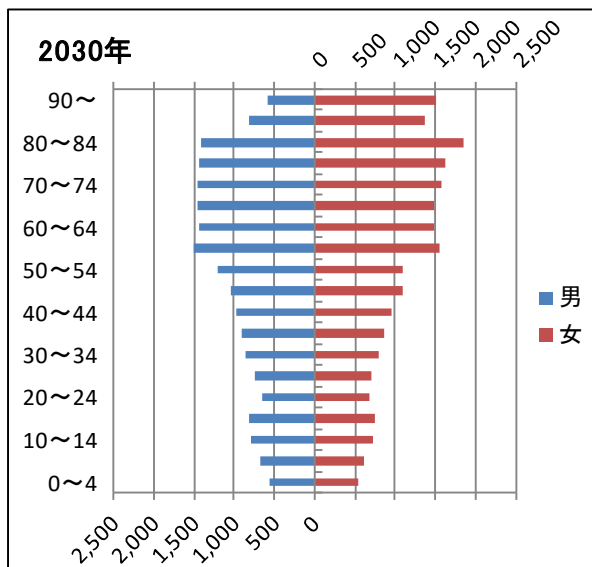
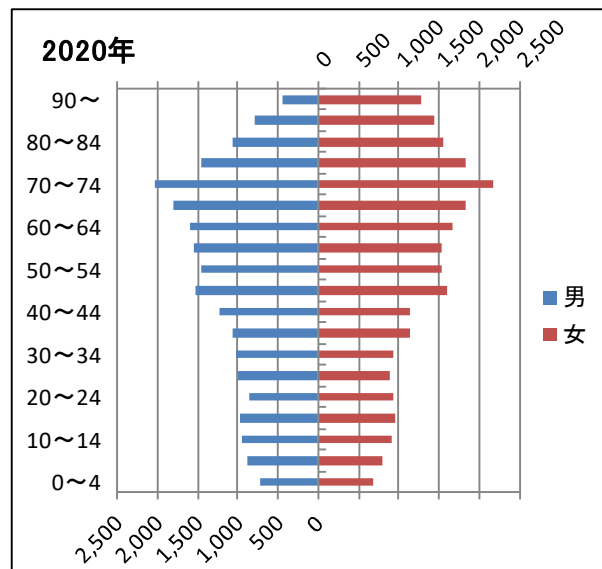
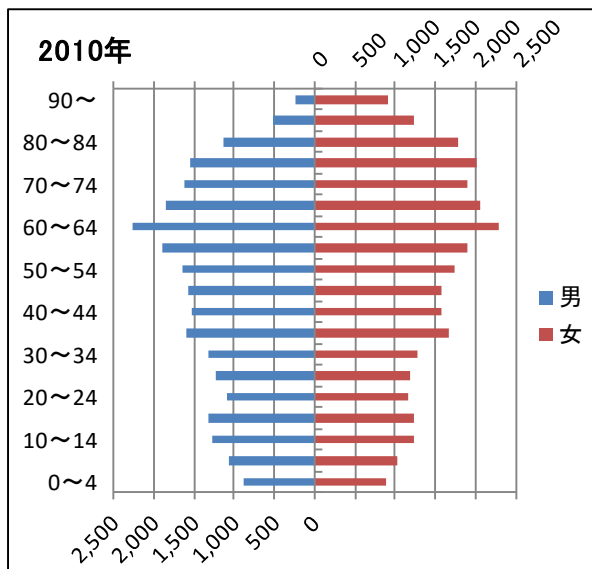


図 13. パターン 1 (社人研推計準拠) 人口ピラミッド

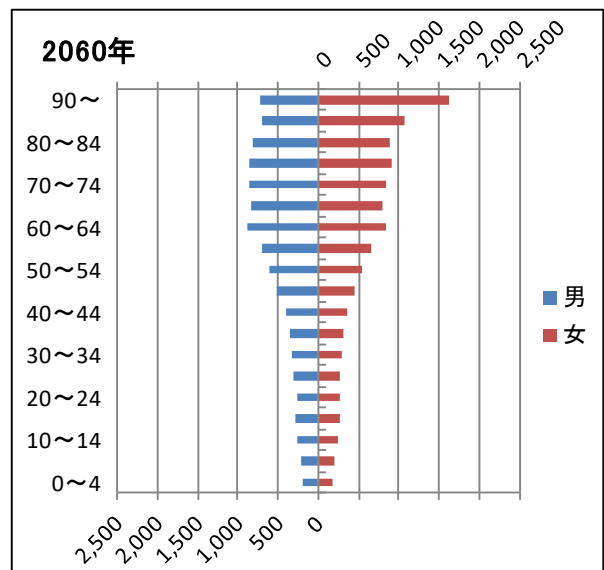
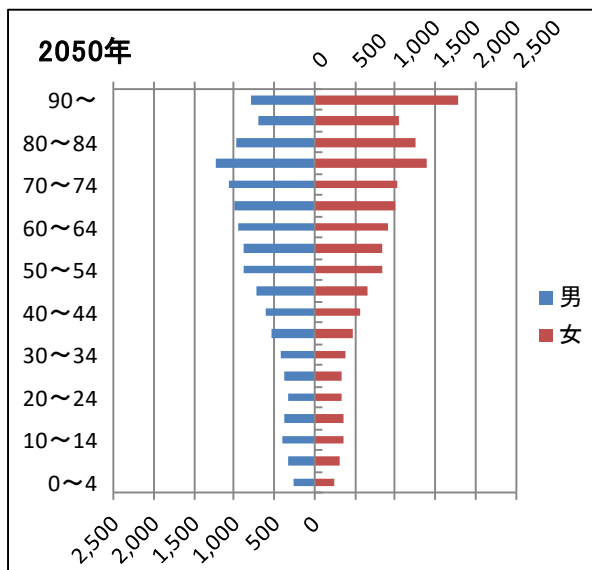
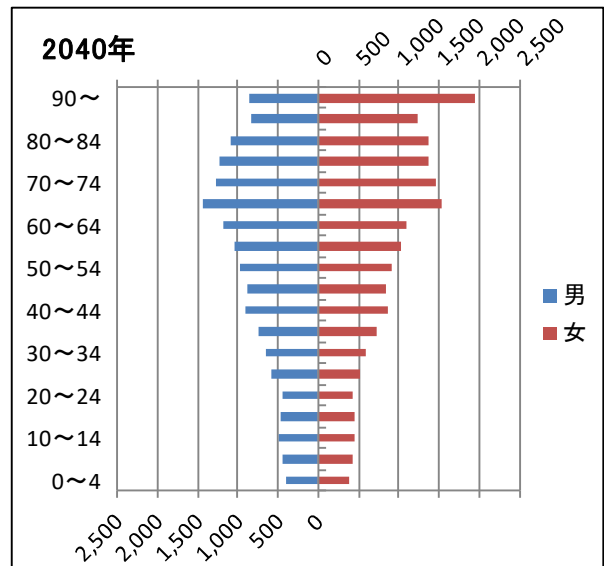
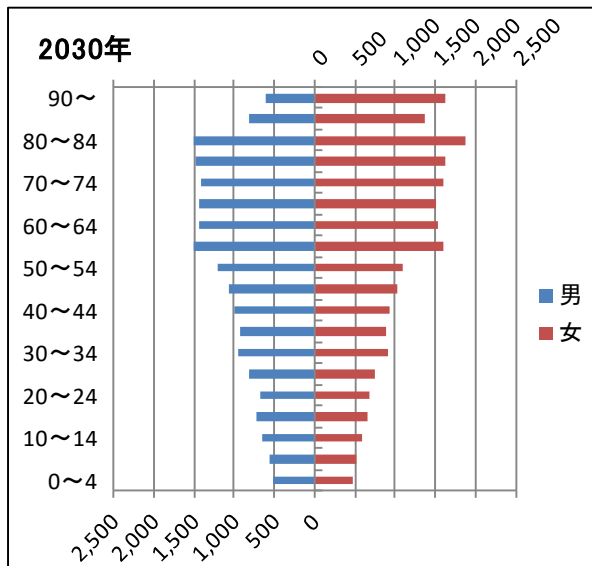
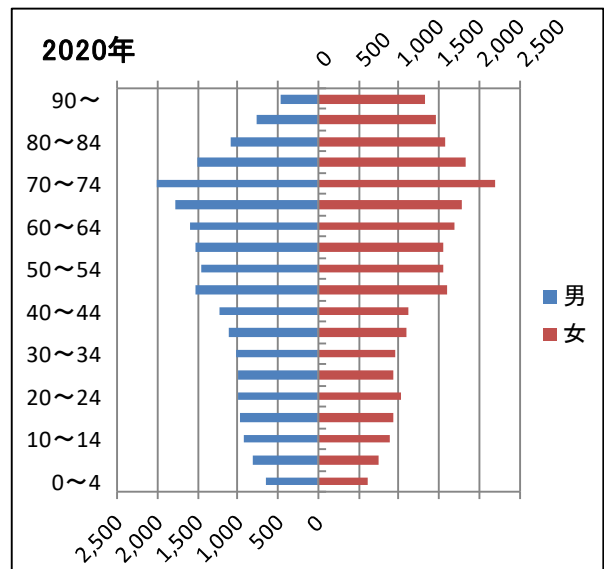
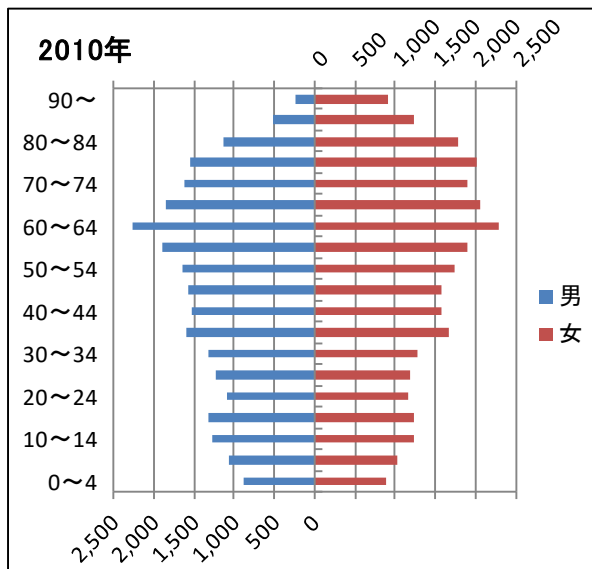


図 14. パターン 2（日本創成会議推計準拠）人口ピラミッド

第Ⅱ章 笠岡市の人口減少に対応するための 基本的な考え方と人口の将来展望

1. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方

少子高齢化による自然減と転入減・転出増による社会減によっておこる人口減少問題とそれに伴う若年層減少による人口構成の高齢化の状態は、地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響を与えます。さらに、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤にかかわる深刻な問題となります。

たとえば、税金や使用料収入などで維持管理している公共施設や道路、河川、海岸、公園などが維持できなくなり、規模の縮小・廃止もしくは税金や使用料などの負担が増えることが予測されます。また、人口の少ないまちでは集客が見込めないことから、既に民間の店舗や施設等が撤退する傾向が出てきています。こうしたことが、住みにくさを増長させ、人口の減少を加速させていくことになります。

この笠岡市人口ビジョンによる「Ⅰ. 笠岡市人口の現状分析」の結果、自然動態が減少傾向（合計特殊出生率の低下、高齢化の進行）にあること、社会動態が減少傾向（都市部及び近隣市町への人口流出）にあること、晩婚化・未婚化が進んでいること、生産年齢人口が減少していること、雇用の場が少ないこと、子育てに係る経済的負担が大きいこと、自然動態・社会動態のいずれの施策も必要であることなどが課題として明らかになりました。これ以外にも笠岡市の各種調査・計画において様々な課題が判明しており、例えば笠岡市が平成25年度に行った空き家調査事業の結果によると、空き家は1,833件という状況にあり、今後とも市街地の空き家・空きビル・空き地が増加する蓋然性が高い状況にあります。

そこで、「笠岡市が将来にわたり持続し、社会が維持できる望ましい人口構成」を目指していくには、生まれてくる子どもの数を増やすことが必要です。16頁に示したように、全国の合計特殊出生率は1.44（平成28年）ですが、生まれてきた子どもの約95%を、若年女性（20～39歳）が生んでいることから、若年女性の婚姻数を増やすこと、希望する子どもの数を叶えること、若年女性（20～39歳）の定住人口を増やしていくこと（いくら合計特殊出生率を引き上げても、若年女性の減少によるマイナス効果がそれを上回ると、人口減少が止まらないので、若年女性の社会動態も増やしていくこと）などが必須です。このため、若者、特に女性の意見を大切にしていって施策展開していくことが重要となります。

このような人口減少と人口構成の変化がもたらす原因や課題を全市民が共有し、的確な施策を展開することにより、人口減少に歯止めをかけ、望ましい若返り状態の人口構成に移行し、地域そして笠岡市が消滅せず、存続し続けることが可能となります。

笠岡市としては、別途策定する「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を、「対策は早ければ早いほど効果がある」、「若者や女性が活躍できる社会を作ること」という基本姿勢のもと、早急に実行に移し、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口ピラミッドの下層を広げていくことにより、総人口は減少しても、社会が維持できるような望ましい人口構成を目指すこととします。

2. 笠岡市の人口減少に対応するためのこれまでの取組み

笠岡市では、人口減少問題を解決するため、「第6次笠岡市総合計画」において、「定住促進」注を最重点施策と位置付け、市民と協働しながら市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、市民一人ひとりが笠岡に住んでいて良かったと幸せを実感できるような「ずっと住み続けたいまち」、そして、市外の人からは「住んでみたいまち」を目指して、魅力ある施策を展開してきました。これらの施策は、平成30年4月にスタートした「第7次笠岡市総合計画」においても継承し、今後も継続的に実施することとしています。

また、平成26年11月の「まち・ひと・しごと創生法」施行に伴い、全国規模で地方創生が取り組まれるようになり、この流れを追い風とし、笠岡市の目指すべき将来の方向性や人口の中長期展望となる「笠岡市人口ビジョン」及び今後5か年の目標や具体的施策をまとめた「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、平成27年8月に策定し、平成28年4月から各種事業を本格的にスタートさせました。

さらに、笠岡市の定住促進施策の指針として平成21年に策定し毎年改定を行っている「笠岡市定住促進ビジョン」では、①住む場所の確保、②働く場所の確保、③暮らし条件の確保、の3つを柱に、笠岡市で生活するための様々な環境や条件を改善するための取組を実施してきましたが、平成29年度に大幅な見直しを行い、①住む環境（まち）を良好にする、②社会（ひと）のつながりを高める、③経済的価値（しごと）を高める、の3つを基本方針に、笠岡の魅力を向上させることで「だから、笠岡で暮らしたい。」と思ってもらえるような施策に取り組んでいるところです。

笠岡市における定住促進の取組は、社会動態の減少幅を抑制することを目標とし、この結果として、自然動態が改善することを想定しています。しかしながら、社会動態全体では減少幅が縮小されつつあるものの、若者の転出に歯止めがかからず、出生数は減少を続けて、人口減少に歯止めがかからない状況にあります。このため、平成29年度版「笠岡市定住促進ビジョン」において、「持続可能性」「笠岡の強みを活かし、弱みを克服する」「若者・特に女性の住みやすさ」をキーワードに施策展開し、笠岡の魅力を向上させることで人口増を図ることとしています。

注：笠岡市における定住促進政策の経緯

笠岡市では、「定住促進」は、平成20年5月に、定住対策に係る課題について調査検討を行い、定住促進を総合的かつ計画的に推進するため、同年、笠岡市定住促進本部を設置し、平成21年度から開始する定住に資する施策・事業を決定しました。平成21年4月からは、定住促進センターを設置し、定住に係る事業の実施、庁内・市内の関係機関と連携・協力など総合的な定住促進施策の取組を開始しました。

3. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望のためのシミュレーション

人口減少問題の対策の効果が表れるのは、出産におけるサイクルの約30年となりますが、政策展開により変動要因が好転すれば、早い段階で効果が表れます。たとえば、合計特殊出生率が同じ場合、社会動態がより早い段階で収束し、さらに上昇させることができれば、人口減少のカーブが緩やかになっていきます。

このシミュレーションでは、変動要因として次の項目に着目して組み合わせにより複数のケースを示します。

- ①婚姻率の上昇
- ②合計特殊出生率の上昇
- ③社会動態の収束と増加

なお、このほかに生存率も大きな影響を与えますが、過去の実績を使用します。

また、このシミュレーションにおいては、それぞれのケースにおいて、笠岡市が「持続可能性都市」となるよう、将来的に人口減少に歯止めがかかり、望ましい人口ピラミッドを形成し、人口規模が均衡することを前提に設定します。

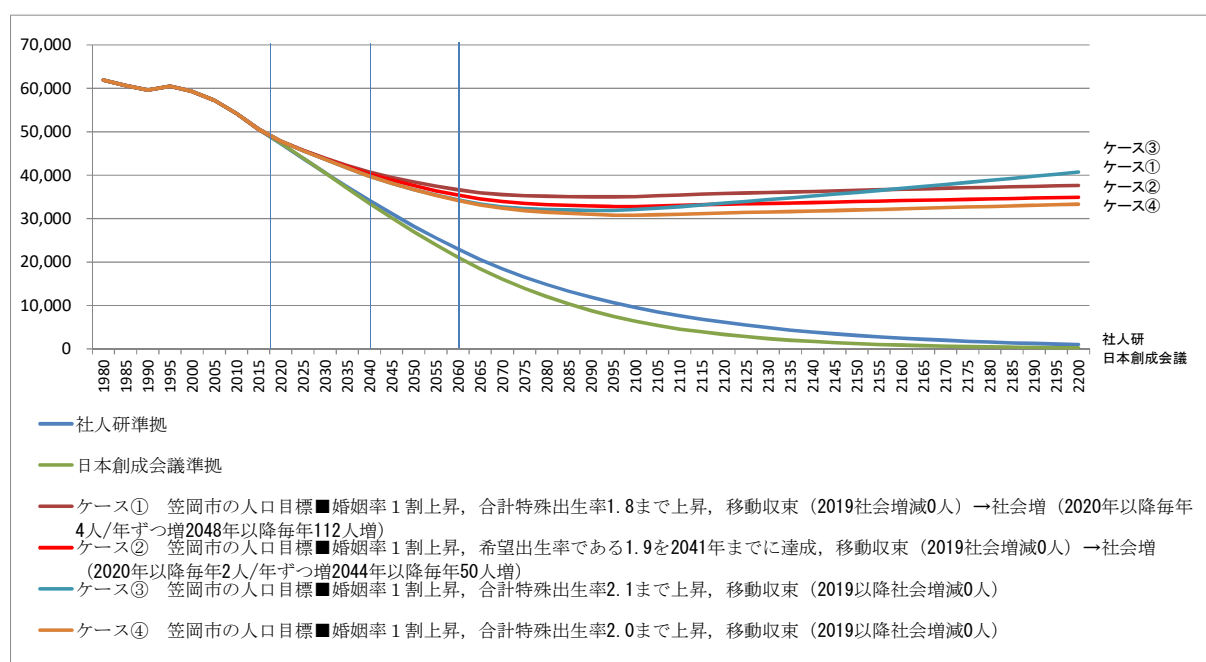


図 15. 笠岡市の人口展望（シミュレーション）

注：社人研準拠：2040年まで合計特殊出生率は現状のままで推移、人口移動は一定程度に収束（社会減の幅の縮小）すると仮定。これを受け、2040年以降も同水準で推移すると仮定したもの。

：日本創成会議準拠：合計特殊出生率は現状のままで推移、人口移動は収束しない（現状のままの社会減）と仮定。これを受け、2040年以降も同水準で推移すると仮定したもの。

図15に示すケース①～④のうち、笠岡市の目指す人口の将来展望については、笠岡市が将来的に持続することを条件として、パブリックコメント、笠岡市創生総合戦略懇談会等での意見を参考に、笠岡市創生総合戦略推進本部において、次のとおりケース②とすることに決定しました。

笠岡市が持続するためには、自然動態と社会動態のいずれもが現状よりも増加する必要があります。まず、自然動態については、若者が結婚できる環境整備をすることにより、20歳から39歳の女性の婚姻率^{注1}を現在の水準よりも1割上昇を目指します。さらに、笠岡市の女性が希望する子どもの数を持つことができた場合の合計特殊出生率である1.9^{注2}に向けて現在の水準を徐々に上昇していくことを目指します。社会動態については、現在の転出超過の状態を増減0人、そして、徐々に転入超過していくことを目指します。

ケース②：「婚姻率1割上昇、希望出生率である1.9^{注2}を2041年までに達成（婚姻率1割上昇と併せて2.09）、移動収束から社会増」

- ①年間婚姻率が2016年以降1割増加し、年間婚姻率の増加による合計特殊出生率への影響は1割増加とします。
- ②希望出生率である1.9に向けて、2016年以降2041年まで5年ごとに0.1ポイントずつ上昇し、2041年以降1.9を維持します。
- ③社会動態は、2019年に社会増減を0人とし、2020年以降社会増に転じ、毎年前年比2人ずつ増加し、2044年以降毎年50人の社会増で推移するものとします。

上記①と②から、合計特殊出生率は次のとおり推移すると試算します。

2016年：婚姻率1.1倍×1.4（希望出生率に向けたTFR）	=1.54（人口ビジョンとしてのTFR）
2021年：婚姻率1.1倍×1.5（希望出生率に向けたTFR）	=1.65（人口ビジョンとしてのTFR）
2026年：婚姻率1.1倍×1.6（希望出生率に向けたTFR）	=1.76（人口ビジョンとしてのTFR）
2031年：婚姻率1.1倍×1.7（希望出生率に向けたTFR）	=1.87（人口ビジョンとしてのTFR）
2036年：婚姻率1.1倍×1.8（希望出生率に向けたTFR）	=1.98（人口ビジョンとしてのTFR）
2041年：婚姻率1.1倍×1.9（希望出生率）	=2.09（人口ビジョンとしてのTFR）
※TFR（合計特殊出生率）	

（参考）

表20. 国・岡山県・笠岡市の人口ビジョンにおける合計特殊出生率の見込み

年	2019	2020	2025	2030	2035	2040	2060
国	－	1.60	－	1.80	－	2.07	－
岡山県	1.61	1.63	1.72	1.80	1.94	2.07	－
笠岡市	1.54	1.54	1.65	1.76	1.87	1.98	2.09

※国及び岡山県が公表している年次の数値を記載

これらの条件で推移した場合、2040年に約40,300人、2060年に約35,400人となります。その後2100年には、約32,000人まで減少しますが、これ以降はほぼ同水準を維持します。

注1：婚姻率

厚生労働省等においては「(婚姻件数) / (総人口)」(千分率；‰) で表すことがあります。笠岡市においてはデータがないため、当ビジョンでは「(年間の20～39歳の女性婚姻数) / (年末総人口)」(千分率；‰) で表します。

注2：合計特殊出生率1.9

笠岡市の女性が希望する子どもの数を持つことができた場合の合計特殊出生率(平成27年5月実施「若者意識アンケート調査」による)＝笠岡市の希望出生率

希望出生率＝{(有配偶者割合×夫婦の予定子ども数)＋(独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数)}×離死別等の影響

(資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>による)

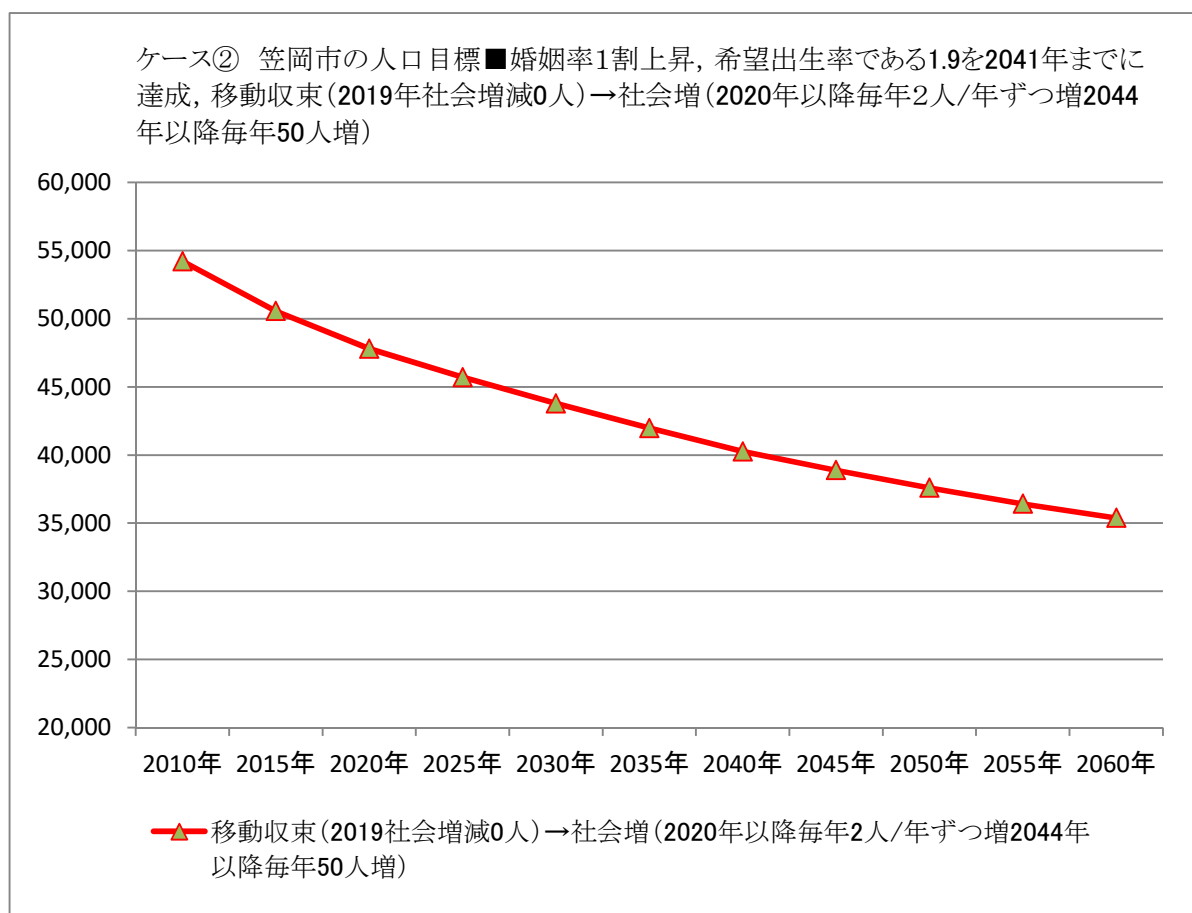


図16. ケース②の試算による笠岡市の人口展望

表 21. ケース②の人口目標

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2100年
ケース② 笠岡市の人口目標 ■ 婚姻率1割上昇, 合計特殊出生率1.9まで上昇, 移動収束(2019社会増減0人)→社会増(2020年以降毎年2人/年ずつ増2044年以降毎年50人増)	54,225	50,568	47,803	45,712	43,791	41,976	40,268	38,894	37,605	36,428	35,398	32,794

表 22. ケース②の人口目標 (詳細)

ケース② 婚姻率1割上昇 合計特殊出生率1.9 (移動収束) 2019社会増減0人 (社会増) 2020年以降毎年2人増 2044年以降毎年50人増	2006年 ～ 2010年	2011年 ～ 2015年	2016年 ～ 2020年	2021年 ～ 2025年	2026年 ～ 2030年	2031年 ～ 2035年	2036年 ～ 2040年	2041年 ～ 2045年	2046年 ～ 2050年	2051年 ～ 2055年	2056年 ～ 2060年
希望出生率に向けた合計特殊出生率(各年)	※P.16参照		1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
婚姻率上昇に伴う合計特殊出生率上昇(各年)			0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.19	0.19	0.19
人口ビジョンとしての合計特殊出生率(各年)			1.54	1.65	1.76	1.87	1.98	2.09	2.09	2.09	2.09
自然動態(人/年)		△ 414	△ 419	△ 426	△ 402	△ 391	△ 380	△ 322	△ 308	△ 285	△ 256
出生数(人/年)		317	328	322	335	349	360	369	352	342	344
死亡数(人/年)		△ 731	△ 747	△ 748	△ 737	△ 740	△ 740	△ 691	△ 660	△ 627	△ 600
移動数(人/年)		△ 318	△ 134	8	18	28	38	48	50	50	50
合計(人/年)		△ 732	△ 553	△ 418	△ 384	△ 363	△ 342	△ 274	△ 258	△ 235	△ 206
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14	6,350	5,534	4,998	4,805	4,942	5,051	5,249	5,427	5,444	5,357	5,230
生産年齢人口 15～64	31,057	27,439	25,244	23,673	22,140	20,871	19,455	18,908	18,584	18,449	18,451
うち若者人口 20～39	10,504	8,703	8,458	8,315	8,094	7,734	7,135	6,742	6,660	6,895	7,077
(うち女性)	5,290	4,258	4,176	4,104	4,012	3,801	3,488	3,297	3,249	3,369	3,458
老年人口 65歳以上	16,818	17,595	17,561	17,235	16,709	16,053	15,564	14,558	13,576	12,623	11,717
総 数	54,225	50,568	47,803	45,712	43,791	41,976	40,268	38,894	37,605	36,428	35,398
年少人口割合 0～14	11.7%	10.9%	10.5%	10.5%	11.3%	12.0%	13.0%	14.0%	14.5%	14.7%	14.8%
生産年齢人口 15～64	57.3%	54.3%	52.8%	51.8%	50.6%	49.7%	48.3%	48.6%	49.4%	50.7%	52.1%
うち若者人口 20～39	19.4%	17.2%	17.7%	18.2%	18.5%	18.4%	17.7%	17.3%	17.7%	18.9%	20.0%
(うち女性)	9.8%	8.4%	8.7%	9.0%	9.2%	9.1%	8.7%	8.5%	8.6%	9.2%	9.8%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	34.8%	36.7%	37.7%	38.2%	38.2%	38.7%	37.4%	36.1%	34.7%	33.1%
総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

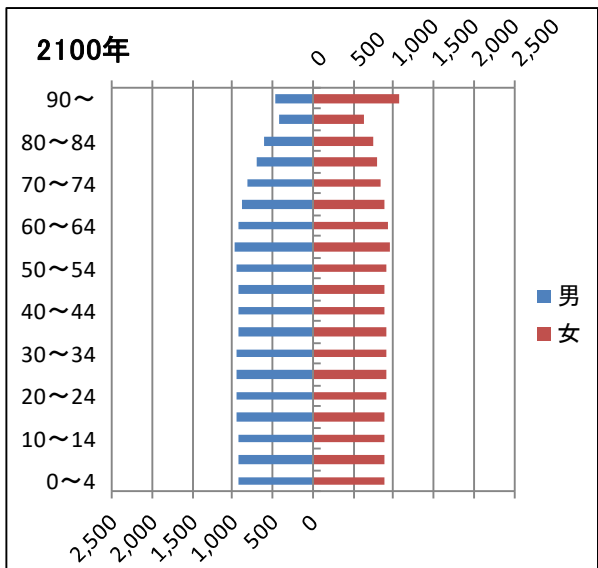
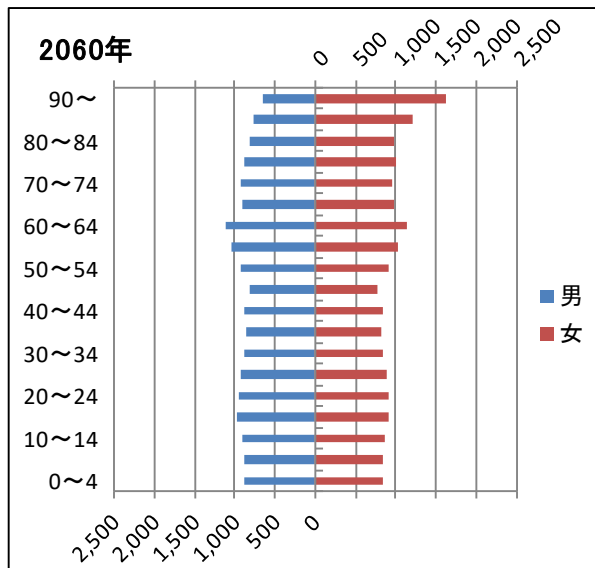
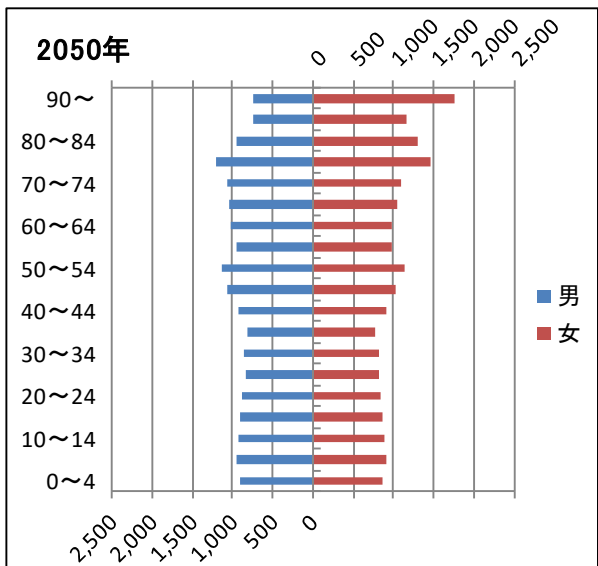
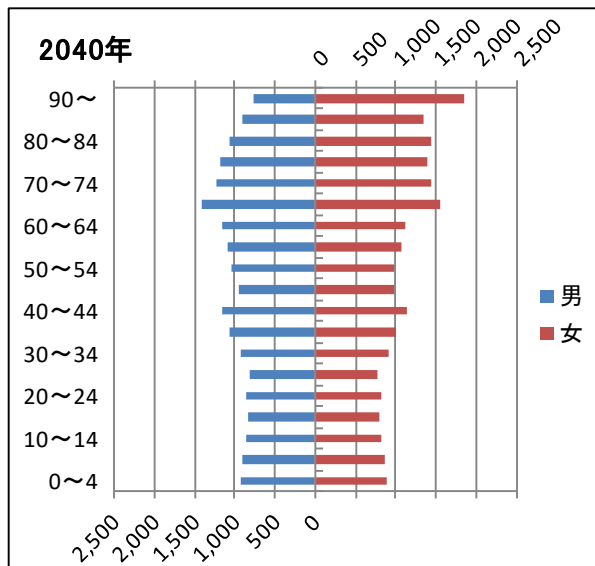
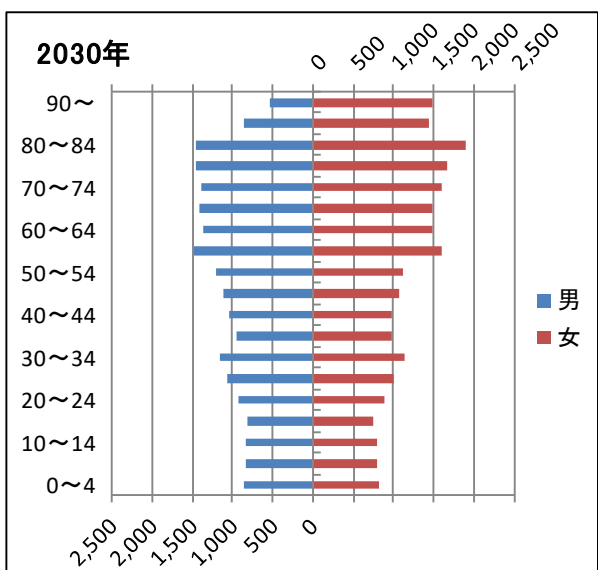
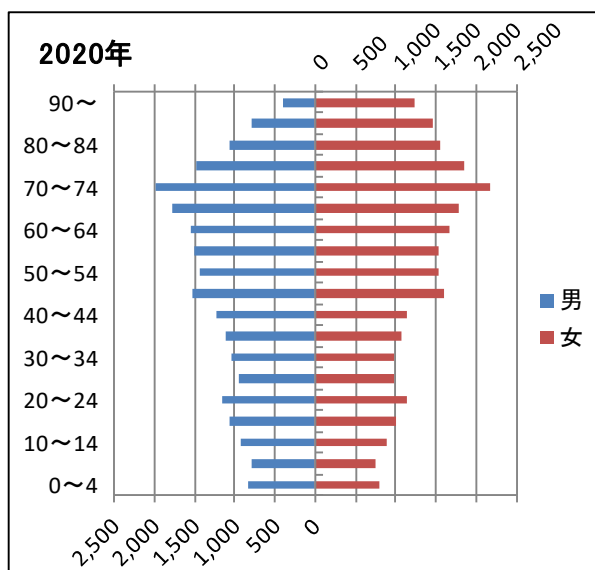


図 17. ケース②の人口ピラミッド

(2) 目指すべき将来の方向

国においては、人口が定常状態となる水準として、合計特殊出生率が2020年に1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準を達成する2.07まで上昇し、総人口を2060年に約1億人程度を確保し、長期的には9,000万人程度で安定していく方針としています。

岡山県においては、①合計特殊出生率が2019年に1.61、2025年に1.72、2030年に1.80、2035年に1.94、2040年に2.07を達成し、②県外転出者が減少するとともに東京圏等からの転入者が増加し、2020年に社会増に転じることにより、少なくとも2060年に155万人程度が確保され、長期的には140万人程度で安定的に推移することとしています。

笠岡市においては、人口が定常状態となる水準として、①婚姻率が1割上昇し、②合計特殊出生率が、希望出生率の1.9を2041年に達成するよう年次的に上昇し、婚姻率の上昇分と合わせた人口ビジョンとしての合計特殊出生率が2016年に1.54、2021年に1.65、2026年に1.76、2031年に1.87、2036年に1.98、2041年に2.09を達成し、③社会動態の減少が2019年に終結、2020年以降社会増に転じ、2044年以降毎年50人の社会増になるよう年次的に上昇する方針で施策を展開していくことにより、2060年には約35,000人程度を確保し、長期的には32,000人程度で安定していくことを目指します。その際、活力ある笠岡市の機能を維持するため、人口ピラミッドの下層を広げていくことにより、総人口は減少しても、社会が維持できるような望ましい人口構成を目指します。

このため、次の項目に着目して、「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を展開していきます。

①婚姻率の上昇

2014年の住民登録人口に占める20～39歳の若年女性の婚姻数の割合（婚姻率）は2.62‰となっています。この婚姻率を2016年以降1割上昇し2.88‰を達成するための有効な施策を展開します。

②合計特殊出生率の上昇

2015年に笠岡市の18歳から39歳までの世代を対象として実施しました「若者意識アンケート調査」によれば、笠岡市の希望出生率は1.9となります。2013年の合計特殊出生率1.34から年次的に上昇し、2016年に1.4、2021年に1.5、2026年に1.6、2031年に1.7、2036年に1.8、2041年以降毎年1.9を維持するための有効な施策を展開します。

③社会動態の収束と増加

2014年の住民登録人口によれば、転入が1,375人、転出が1,581人であり、206人の転出超過となっています。この社会動態を2019年に減少傾向が終結し、2020年以降毎年前年比2人ずつ増加し、2044年以降毎年50人の転入超過（社会増）となるよう有効な施策を展開します。特に将来人口に大きな影響を与える20～39歳の若者、特にその中でも女性の転出抑制・転入促進となるための有効な施策を展開します。